

112回 景気分析と予測

2017年5月30日

マクロ経済分析プロジェクト

- ・「景気分析と予測」は、アジア太平洋研究所のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。
- ・同プロジェクトチームは、プロジェクトリーダー、稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学教授のもと、アジア太平洋研究所の会員企業から参加した若手企業人と研究所員などで構成されている。
- ・予測及び本稿の執筆者は、稲田義久及び下田充(日本アプライドリサーチ研究所主任研究員)である。
- ・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として40年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。
- ・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。
- ・また「景気分析と予測」は、経済の変化に即応するために、2004年度から四半期毎に年4回行っている。

目次

予測のハイライト	1
予測結果の概要	2
景気の現況と予測の概要	3-12
予測結果の詳細表	13-17
付表主要月次統計	18-20

予測のハイライト

着実な回復を予測するが、リスクは輸出の停滞とインフレの加速

1. GDP1次速報値によれば、1-3月期実質GDP成長率は前期比年率+2.2%と5四半期連続のプラスとなった。潜在成長率を上回る成長が続いている。実績は市場コンセンサス(ESPフォーキャスト5月調査：+1.71%)から上振れた。CQM最終予測は、支出サイドが同+3.4%、生産サイドが同+1.5%、平均同+2.5%であった。実績は支出サイド予測より下振れ、両サイド平均にほぼ等しくなった。
2. 1-3月期実質GDP成長率への寄与度を見ると、内需は前期比年率+1.5%ポイントと3四半期ぶりのプラス、純輸出は同+0.6%ポイントと3四半期連続のプラスとなった。内需外需バランスよく実質GDP成長率に寄与した。輸出の3四半期連続のプラス、民間最終消費支出の回復、減少が続いていた在庫投資のプラス転換が今回の特徴といえよう。結果、2016年度の実質GDP成長率は+1.3%と2年連続のプラス、名目GDP成長率は+1.2%と5年連続のプラス成長となった。
3. 1-3月期GDP1次速報値を織り込み、2017年度の実質GDP成長率を+1.4%、18年度+1.1%と予測する。前回(第111回)予測に比して、17年度は変化なし、18年度-0.1ポイント下方修正となった。予測結果に大きな変更はないが、内容的にはより輸出拡大に支えられた回復である。
4. この数年、世界貿易の伸びが世界GDPの伸びを下回る状況が続いていたが、2017年以降はこの関係が逆転する。これを予測に反映して、日本の輸出の伸びは前回予測より強めとなった。ただし、米トランプ政権による貿易戦争や深刻な政策ミスがないという条件付きである。
5. 1-3月期に見られた民間最終消費支出の回復は、2017年度はあまり期待できない。雇用者数は増加するが、賃金の伸びが減速することに加えエネルギー価格の上昇から消費者物価が上昇し、結果、実質賃金の伸びがマイナスに転じるためである。着実な回復は18年度となろう。先述した米国発の貿易戦争に加え、消費者物価インフレの加速が回復シナリオにとってリスクとなろう。
6. 原油価格の上昇幅を前回予測から下方修正した。これらの変化を織り込み、消費者物価コア指数のインフレ率は、2017年度+0.7%、18年度+0.8%と予測。前回から下方修正となっている。また国内企業物価指数は+1.9%、+1.0%となる。GDPデフレーターは-0.1%、+1.0%と予測している。日銀は4月の展望レポートの中で、消費者物価コア指数の見通しを、17年度+1.4%、18年度+1.7%としているが、この予測実現には困難が伴うと思われる。

予測結果の概要

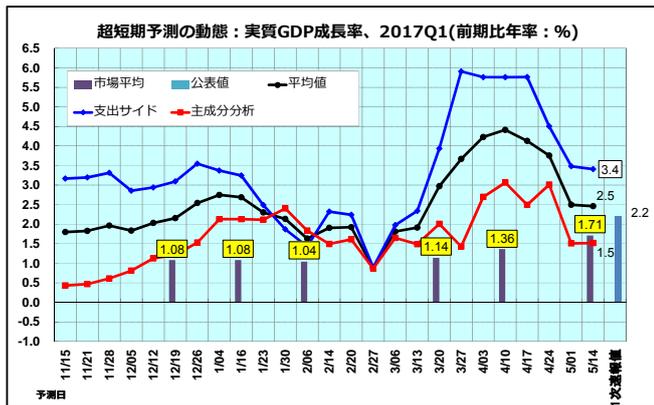
	今回 (2017/5/30)				前回 (2017/2/28)			
	2015	2016	2017	2018	2015	2016	2017	2018
実質国内総生産 (%)	1.2	1.3	1.4	1.1	1.3	1.2	1.4	1.2
民間需要 (寄与度)	0.8	0.6	0.8	1.0	0.8	0.5	0.7	1.0
民間最終消費支出 (%)	0.5	0.6	0.7	0.9	0.5	0.6	0.6	0.7
民間住宅 (%)	2.8	6.5	▲ 1.3	2.5	2.7	5.9	▲ 1.3	1.0
民間企業設備 (%)	0.6	2.3	1.9	2.2	0.6	1.6	2.6	2.7
民間在庫投資 (寄与度)	0.4	▲ 0.3	0.1	0.0	0.3	▲ 0.2	▲ 0.0	0.2
公的需要 (寄与度)	0.3	▲ 0.0	0.4	0.2	0.3	0.1	0.4	0.2
政府最終消費支出 (%)	2.1	0.6	0.9	0.8	2.0	0.8	1.0	0.9
公的固定資本形成	▲ 1.9	▲ 3.2	3.6	0.2	▲ 2.0	▲ 1.7	4.1	0.0
公的在庫投資 (寄与度)	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0
外需 (寄与度)	0.1	0.7	0.2	▲ 0.0	0.2	0.6	0.2	0.0
財貨サービスの輸出 (%)	0.7	3.1	5.0	2.7	0.8	2.5	3.5	3.1
財貨サービスの輸入 (%)	0.2	▲ 1.4	3.7	2.7	▲ 0.2	▲ 1.1	2.1	2.8
名目国内総生産 (%)	2.7	1.2	1.3	2.1	2.8	1.1	1.3	2.0
国内総生産デフレーター (%)	1.5	▲ 0.2	▲ 0.1	1.0	1.4	▲ 0.1	▲ 0.1	0.8
国内企業物価指数 (%)	▲ 3.3	▲ 2.4	1.9	1.0	▲ 3.3	▲ 2.4	1.8	1.0
消費者物価コア指数 (%)	▲ 0.0	▲ 0.2	0.7	0.8	▲ 0.0	▲ 0.2	0.8	1.0
鉱工業生産指数 (%)	▲ 0.9	1.1	3.1	2.0	▲ 1.0	1.3	3.0	1.2
住宅着工戸数：新設住宅 (%)	4.6	5.8	▲ 2.5	1.5	4.6	5.6	▲ 1.7	▲ 0.3
完全失業率 (%)	3.3	3.0	2.7	2.7	3.3	3.1	3.0	2.9
経常収支 (兆円)	17.9	20.2	21.2	22.7	18.0	20.9	21.9	20.7
対名目GDP比 (%)	3.4	3.8	3.9	4.1	3.4	3.9	4.0	3.7
原油価格 (ドル/バレル)	46.1	47.9	53.2	53.5	46.1	48.3	55.2	56.5
為替レート (円/ドル)	120.1	108.4	113.8	115.0	120.1	108.6	113.8	116.3
米国実質国内総生産 (%、暦年)	2.6	1.6	2.2	2.7	2.6	1.6	2.3	2.7

注：前年度比伸び率。民間需要、公的需要、民間在庫投資、公的在庫投資、外需は寄与度ベース。原油価格は WTI、ドバイ、北海ブレント原油価格の平均値。その他は注記。シャドーは実績値。

景気の現況

1-3 月期の実質 GDP、5 四半期連続で潜在成長率を上回るプラス成長

5月18日発表のGDP1次速報値によれば、1-3月期実質GDP成長率は前期比年率+2.2%(前期比+0.5%)と5四半期連続のプラスとなった。潜在成長率を上回る成長が続いている。実績は市場コンセンサス(ESPフォーキャスト5月調査:+1.71%)から上振れた。なおCQM最終予測は、支出サイドが前期比年率+3.4%、生産サイドが同+1.5%、平均同+2.5%であった。実績は支出サイド予測より下振れ、両サイド平均とほぼ等しくなった。



1-3月期実質GDP成長率への寄与度を見ると、内需は前期比年率+1.5%ポイント(前期比+0.4%ポイント)と3四半期ぶりのプラス、純輸出は前期比年率+0.6%ポイント(前期比+0.1%ポイント)と3四半期連続のプラスとなった。内需外需バランスよく実質GDP成長率に寄与した。輸出の3四半期連続のプラス、民間最終消費支出の回復、3四半期ぶりの在庫投資寄与度のプラス転換が特徴といえよう。

結果、2016年度の実質GDP成長率は+1.3%と2年連続のプラス、名目GDP成長率は+1.2%と5年連続のプラス成長となった。

需要項目の動向をみると、民間最終消費支出は前期比+0.4%と5四半期連続の増加(年率寄与度+0.8%ポイント)となった。低調な前期(+0.0%)からの反動と思われる。

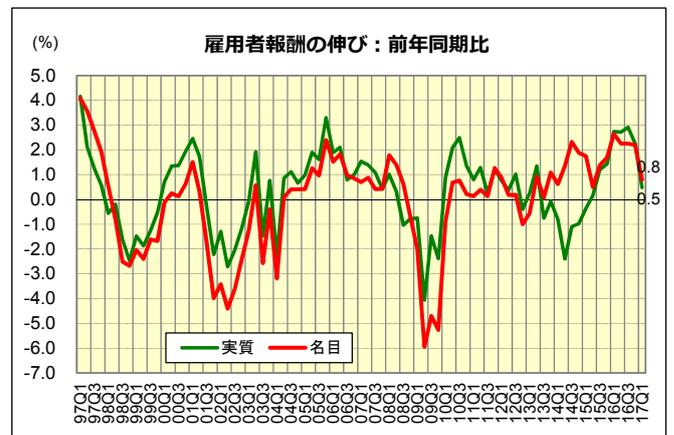
国内家計最終消費支出を形態別にみると、乗用車や家庭用耐久財などの実質耐久財は前期比+2.0%増加し、5四半期連続のプラスと好調。衣料品等の実質半耐久財は同+3.2%と6四半期ぶりのプラス、実質サービス支出も同+0.4%と10四半期連続のプラスとなった。一方、食料などの非耐久財は同-0.6%減少し、4四半期連続のマイナスと低調である。民間最終消費からは控除されるが、非居住者家計(訪日外国人)の国内での直接購入は同+7.9%と2四半期ぶり(10-12月期同-2.7%)のプラス。爆買のブームは去ったものの、訪日外客者数の着実な増加に支えられている。

実質GDP成長率と項目別寄与度(前期比年率、%ポイント)

	GDP	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫品増減	政府支出	輸出	輸入	国内需要	純輸出
14Q1	4.4	5.7	0.2	1.5	-2.4	0.1	3.9	-4.7	5.2	-0.7
14Q2	-7.3	-11.8	-1.2	-1.1	4.2	-1.4	0.6	3.3	-11.3	3.9
14Q3	-0.7	0.8	-0.9	0.6	-1.7	0.8	1.0	-1.2	-0.4	-0.2
14Q4	3.0	1.4	0.0	0.3	-0.7	0.4	2.4	-0.9	1.4	1.5
15Q1	4.7	1.2	0.4	0.8	1.7	0.4	1.1	-0.9	4.4	0.2
15Q2	-0.3	-0.9	0.1	-0.7	1.9	0.1	-2.9	2.1	0.5	-0.8
15Q3	0.6	1.3	0.2	0.3	-0.9	0.0	1.6	-1.9	1.0	-0.4
15Q4	-1.0	-1.4	-0.1	0.0	0.1	0.3	-0.2	0.3	-1.1	0.1
16Q1	2.6	0.7	0.1	0.0	-1.3	1.1	0.4	1.4	0.7	1.8
16Q2	1.7	0.4	0.4	0.8	1.2	-0.8	-1.0	0.8	1.9	-0.2
16Q3	1.0	0.8	0.3	-0.1	-1.4	-0.1	1.3	0.2	-0.5	1.5
16Q4	1.4	0.1	0.0	1.1	-0.9	-0.5	2.4	-0.9	-0.1	1.5
17Q1	2.2	0.8	0.1	0.1	0.4	0.1	1.4	-0.8	1.5	0.6

注：各項目の合計は四捨五入の関係で必ずしもGDPに一致しない。

気になる点は所得環境の改善スピードが鈍化していることである。1-3月期の名目雇用者報酬は前年同期比+0.8%増加し16四半期連続のプラスとなったが、伸びは前期(+2.2%)から急減速。前期比-0.2%減少し14四半期ぶりのマイナス。一方、実質雇用者報酬も8四半期連続の前年同期比プラスとなったが+0.5%と小幅増加(前期+2.2%)にとどまった。また前期比-0.1%と2四半期連続のマイナスとなった。



固定資本形成のうち、実質民間住宅は前期比+0.7%増加し(年率寄与度+0.1%ポイント)た。減速が予想されていたが、東京五輪関連の特殊需要もあり小幅ながら 5 四半期連続のプラスとなった。なお 1-3 月期の新設住宅着工戸数(年率季節調整ベース)は 97.5 万戸となり前期比+2.3%と 3 四半期ぶりの増加となった。

実質民間企業設備は前期比+0.2%(年率寄与度+0.1%ポイント)と小幅ながら 2 四半期連続で増加した。ただ機械設備の先行指標であるコア機械受注をみると、1-3 月期は前期比-1.4%(事前見込+1.5%)と 3 四半期ぶりの減少で、4-6 月期の見通しも-5.9%とマイナスとなっており気になるところである。企業設備は昨年 7-9 月期を除けば回復を維持しているが、先行き、景気の積極的な牽引役は期待できない。

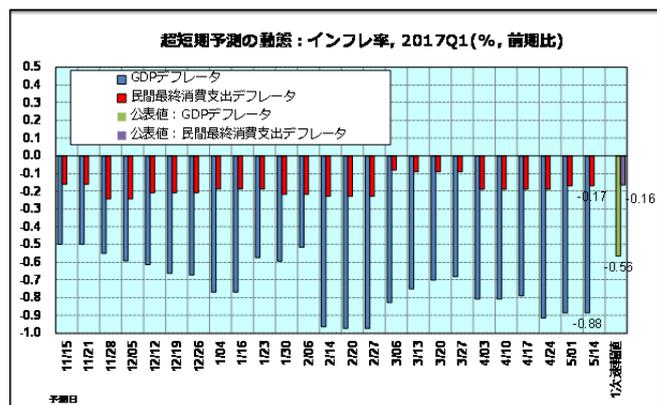
実質民間在庫品増加の実質 GDP 成長率への寄与度は+0.4%ポイント(年率ベース)となった。3 四半期ぶりのプラス寄与で、在庫調整が進捗し積極的な積み増しに局面にきているようである。

実質公的需要は前期比+0.1%(年率寄与度+0.1%ポイント)増加し 4 四半期ぶりのプラス。うち、実質政府最終消費支出は同+0.1%(年率寄与度+0.1%ポイント)増加し 3 四半期連続のプラス。一方、実質公的固定資本形成は同-0.1%(年率寄与度-0.0%ポイント)減少し 3 四半期連続のマイナスとなった。この背景には、16 年度当初予算の前倒し効果剥落の影響が大きかったが、第 2 次補正予算(16 年 10 月成立)の効果はこれから発現してくる。

財貨・サービスの実質輸出は前期比+2.1%(年率寄与度+1.4%ポイント)増加し、3 四半期連続でプラス成長が続いている。うち、財貨の輸出は同+3.1%と 3 四半期連続のプラス、サービス輸出は同-1.6%と 2 四半期ぶりの減少となった。先述したように、非居住者家計の国内での直接購入が 2 四半期ぶりに回復したが、その他サービス輸出の不振が影響している。一方、内需の回復から財貨・サービスの実質輸入は同+1.4%(年率寄与度-0.8%ポイント)増加し、

2 四半期連続のプラスとなった。うち、財貨の輸入は同+1.3%増加、サービス輸入も同+1.5%増加、いずれも 2 四半期連続のプラスとなった。

デフレータを見ると、国内需要デフレータは前期比-0.0%低下した。3 四半期ぶりのマイナス。うち、民間最終消費支出デフレータは同-0.2%(CQM:-0.2%)と 2 四半期ぶりの低下(10-12 月期+0.4%)となった。民間企業設備デフレータは同+0.4%上昇し、2 四半期連続のプラスとなった。一方、外需デフレータでは、財貨・サービスの輸出デフレータが前期比+2.8%と 2 四半期連続のプラス。輸入デフレータも同+6.5%上昇し 2 四半期連続のプラスとなった。



項目や GDP デフレータの予測パフォーマンスは良好であった。

超短期予測と実績 2017年1-3月期

前期比：%

	予測	1次速報値
国内総生産/国内総支出	0.8	0.5
前期比年率	3.4	2.2
民間最終消費支出	0.7	0.4
民間住宅	2.7	0.7
民間企業設備	0.2	0.2
民間企業在庫品増加(*)	0.2	0.1
政府最終消費支出	0.2	0.1
公的固定資本形成	-0.7	-0.1
公的在庫品増加(*)	0.0	0.0
純輸出(*)	0.1	0.1
財貨・サービスの輸出	0.0	2.1
財貨・サービスの輸入	-0.5	1.4
GDPデフレータ	-0.9	-0.6
国内需要	0.8	0.4
民間需要	1.0	0.5
公的需要	0.0	0.1

*印は寄与度

予測の概要

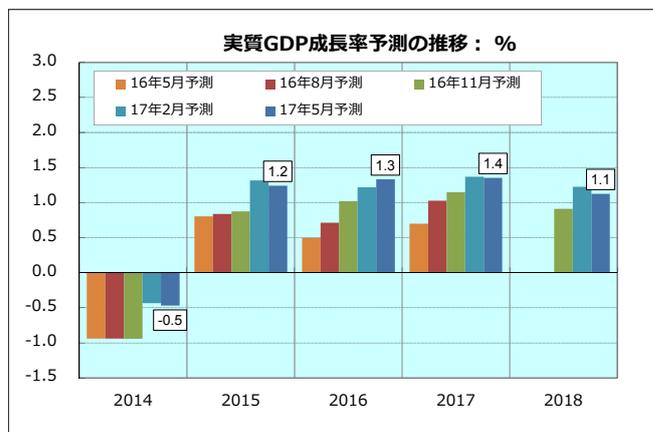
標準予測：2017-2018 年度

(1) 予測結果：実質成長率は 17 年度+1.4%、18 年度+1.1%

新たに2017年1-3月期GDP1次速報値が公表された結果、16年度実質GDP成長率は+1.3%と15年度(+1.2%)を幾分上回る2年連続のプラスとなった。前回予測(+1.2%)から幾分強めの結果となった。GDP1次速報値を追加し、外生変数(海外経済関連の変数及び財政金融政策)の新たな想定を織り込み、17-18年度の日本経済の見通しを改定した(以下、予測結果の概要 p2 及び予測結果の詳細表 p13-p17 を参照)。今回、実質GDP成長率を17年度+1.4%、18年度+1.1%と予測。暦年では、17年+1.5%、

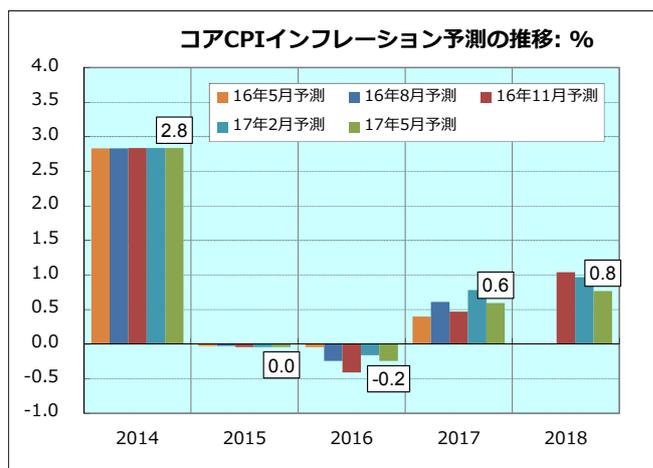
18年+1.1%と予測した。

下図は、実質GDP成長率とインフレーション(消費者物価コア指数)について、われわれの予測がこの1年間どのように修正されてきたのかを見たものである。



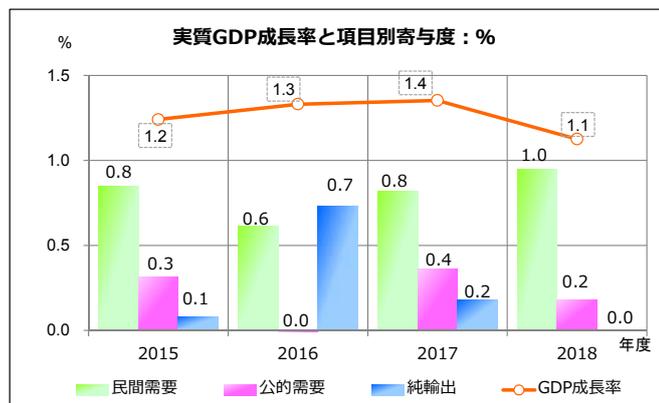
今回と前回(2月28日発表)の予測を比較すると、2017年度の実質成長率は変化なし(+1.4%→+1.4%)、18年度は-0.1%ポイント(+1.2%→+1.1%)下方修正となった。

消費者物価コア指数インフレーションについては、2017年度+0.6%、18年度+0.8%と予測している。17年度は-0.2%ポイント(+0.8%→+0.6%)、18年度は-0.2%ポイント(+1.0%→+0.8%)、いずれも下方修正となった。原油価格の上昇幅を前回から下方修正したためである。

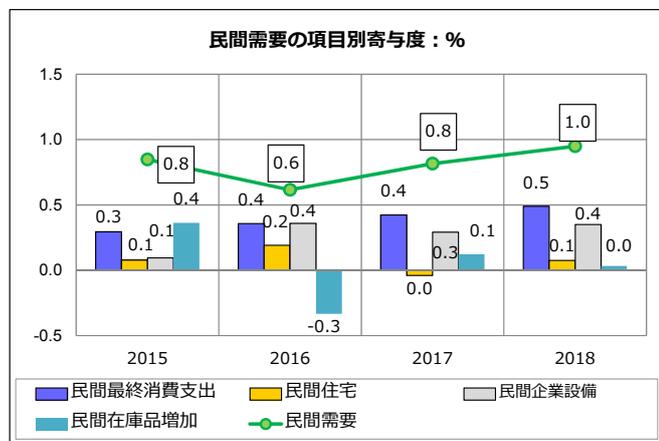


(2) 予測のポイント：着実な回復を予測するが、リスクは輸出の停滞とインフレの加速

実質 GDP 成長率への寄与度を主要項目別に見ると、2017 年度は民間需要+0.8%ポイント(前回+0.7%ポイント)、公的需要+0.4%ポイント(前回+0.4%ポイント)と前年より内需回復の勢いが強まるが、純輸出の寄与度は+0.2%ポイント(前回+0.2%ポイント)と前年を下回る。18 年度は民間需要の寄与度が+1.0%ポイント(前回+1.0%ポイント)と加速するが、公的需要は+0.2%ポイント(前回+0.2%ポイント)、純輸出は-0.0%ポイント(前回+0.0%ポイント)と低下する。



民間需要の中身を見ると、2017 年度は実質民間最終消費支出+0.4%ポイント、実質民間住宅+0.0%ポイント、実質民間企業設備+0.3%ポイント、実質民間企業在庫品増加+0.1%ポイントの寄与度となる。前向き在庫投資が増える。18 年度は実質民間最終消費支出+0.5%ポイント、実質民間住宅+0.1%ポイント、実質民間企業設備+0.4%ポイント、実質民間企業在庫品増加+0.0%ポイントの寄与度となる。

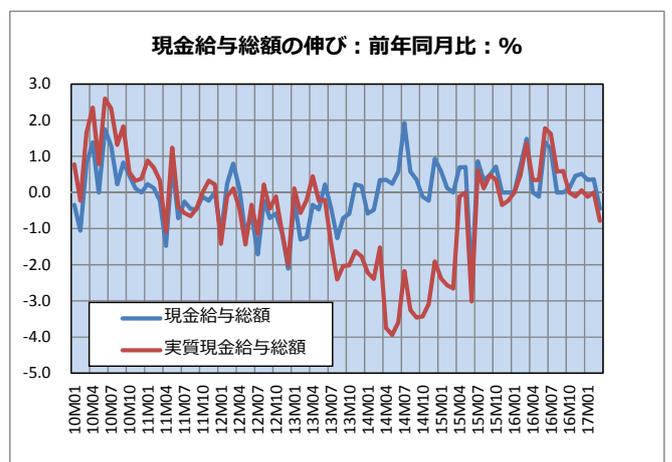


(3) 家計部門：17 年度は厳しい所得環境、回復は 18 年度

厚生労働省の毎月勤労統計調査(確報値、調査産業計、事業所規模 5 人以上)によれば、3 月の現金給与総額は前年比横ばい。結果、2016 年度は前年度比+0.4%増加し、3 年連続のプラスとなった。現金給与総額を消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)で除した実質賃金は 3 月に前年比-0.3%低下した。1 月の同-0.1%、2 月の同横ばいと低迷の結果、1-3 月期は前年同期比-0.1%と 5 四半期ぶりに低下し、先行きが気になるところである。しかし、2016 年度の実質賃金は前年度比+0.4%増加し、6 年ぶりのプラスとなった。

なおパートタイム労働者の時間当たりの所定内給与は足下前年比 2%を超える伸びとなっているが、パートタイム労働者の所定内労働時間は減少しているため、所定内給与は伸びていないことに注意。

3 月の総実労働時間は前年比-1.7%減少した。6 カ月連続のマイナスで、労働時間が伸びていない。うち、所定内労働時間は同-1.9%減少し、6 カ月連続のマイナス。所定外労働時間は同+1.5%増加し、3 カ月連続のプラスとなった。

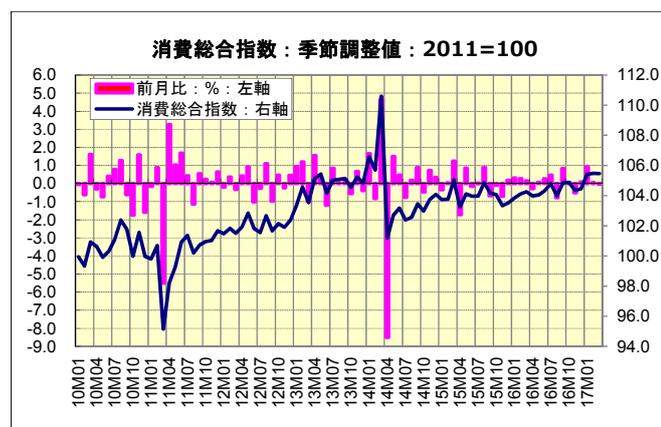


労働市場は依然堅調を維持している。総務省によれば、3 月の完全失業率(季節調整済み)は前月比横ばいの 2.8%となった。1994 年 6 月(2.8%)以来の低水準である。労働市場の需給は逼迫している。結果、2016 年度の完全失業率は 3.0%と前年度比 0.3%ポイント低下し、1994 年度(2.9%)以来の低水準。一方、厚生労働省が発表した 3 月の有効求

人倍率(季節調整済み)は 1.45 倍となった。前月比+0.02 ポイント上昇し、1990 年 11 月(1.45 倍)以来の高水準である。2016 年度の有効求人倍率は 1.39 倍と前年度比 +0.16 ポイント上昇し、1990 年度(1.43 倍)以来の高水準となった。

4 月の消費動向調査(内閣府)によれば、消費者の今後半年先の見通しを示す消費者態度指数(一般世帯、季節調整値)は前月比-0.7 ポイント低下の 43.2 となった。食料品などの値上げが消費者心理の悪化につながったようである。5 カ月ぶりに前月から悪化した。内閣府は 4 月の基調判断を「持ち直している」と前月から据え置いた。消費者態度指数を構成する 4 項目の意識指標のうち 3 指標が前月比悪化した。雇用環境指標は 5 カ月連続のプラスだが、耐久消費財の買い時判断指標と暮らし向き指標はいずれも 5 カ月ぶりのマイナス。収入の増え方指標も 2 カ月ぶりのマイナスとなった。このように消費者は、雇用環境は引き続き改善しているものの所得環境は弱いと意識している。

民間最終消費支出の総合的な指標である消費総合指数(季節調整値：2011 年=100、内閣府)は、3 月に前月比横ばい(前月+1.0%)となった。結果、1-3 月期は前期比 +0.9%大幅上昇した。10-12 月期(同+0.0%)から加速し、5 四半期連続の拡大である。



日本銀行の消費活動指数(旅行収支調整済み、季節調整値：2010 年=100)によれば、同指数は 3 月に前月比-0.2%

低下し 3 カ月ぶりのマイナス。結果、1-3 月期は前期比 +0.8%上昇し、前期(同+0.1%)より加速し、4 四半期連続のプラス。需要・供給側の統計はともに、1-3 月期の民間消費(強い)。すでにみたように、1-3 月期の民間最終消費支出は前期比+0.4%増加したが、低調な 10-12 月期からの反動と思われる。

2017 年度の実質民間最終消費支出は+0.7%(前回：+0.6%)と前年度に次ぐ緩やかな回復を予測。18 年度は所得環境が改善することから+0.9%(前回：+0.7%)と強めの回復を予測している。17 年度にエネルギー価格の上昇から消費者物価上昇率のプラス幅が徐々に拡大していく一方で、賃上げは期待できないため、実質所得増加は抑制される。このため、インフレが加速した場合、民間最終消費支出は底割れのリスクを伴う。



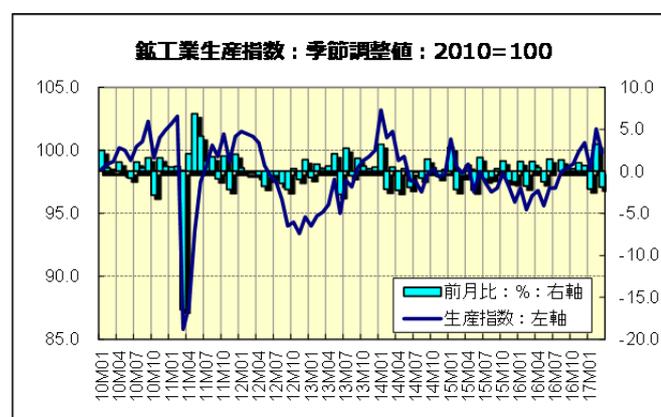
国土交通省によれば、3 月の新設住宅着工戸数は前年比 +0.2%小幅増加し 2 カ月ぶりのプラス。季節調整値も前月比 +4.7%増加し 2 カ月ぶりのプラス。結果、1-3 月期は前期比 +2.3%増加した。五輪関係の特殊要因もあり、3 四半期ぶりのプラスとなったが、特殊要因を除けば基調は弱い。

2017 年度の実質民間住宅は-1.3%(前回：-1.3%)、18 年度+2.5%(前回：+1.0%)と予測する。

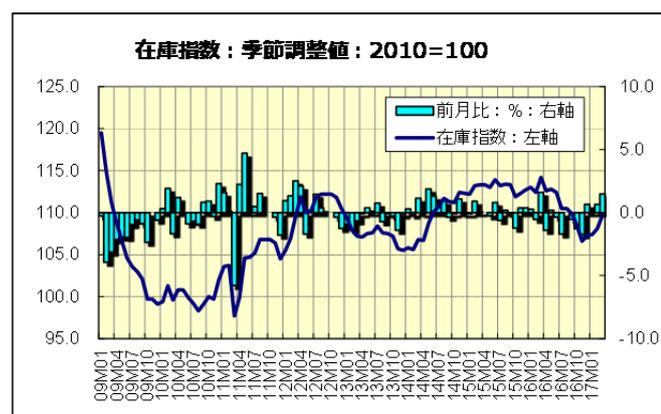
(4)企業部門：投資環境は整いつつあるが、依然設備投資に慎重

経済産業省の鉱工業指数(確報)によれば、3月の生産指数(季節調整済み:2010年=100)は前月比-1.9%低下し2カ月ぶりのマイナス。このため、1-3月期は前期比+0.2%小幅上昇し、4四半期連続のプラス。また2016年度は前年比+1.1%と3年ぶりの増産となった。経産省は3月生産の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」と前月から据え置いた。

製造工業生産予測調査によると、4月の製造工業生産は前月比+8.9%大幅増産、5月は同-3.7%減産が見込まれている。輸出の回復に伴い生産は加速している。



輸出回復に伴う生産の加速を織り込んで、2017年度の鉱工業生産指数は+3.1%(前回：+3.0%)、18年度は+2.0%(前回：+1.2%)を予測している。輸出・生産の好循環を反映し、予測を上方修正した。

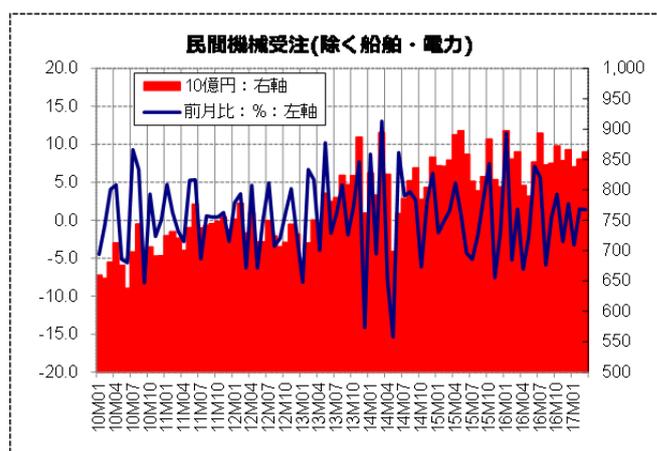


生産の好調に支えられ、3月の生産者在庫指数は前月比+1.5%上昇し4カ月連続のプラスとなった。1-3月期末の

在庫指数は前期末比+2.2%と、4四半期ぶりの上昇となった。在庫調整に目途がついたことから、生産は上振れしやすくなってきたといえよう。

投資関連指標をみると、3月の資本財指数は前月比-1.9%低下し2カ月連続のマイナス。結果、1-3月期は前期比-0.3%低下し、4四半期ぶりのマイナスとなった。

一方、民間企業設備投資の先行指標であるコア機械受注は、3月に前月比+1.4%増加した。2カ月連続のプラス。結果、1-3月期のコア機械受注は前期比-1.4%減少した。3四半期ぶりのマイナス。内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」と前月から据え置いた。なお、4-6月期の見通しは前期比-5.9%と2四半期連続のマイナスが見込まれている。



企業設備は機械設備だけでなく建設工事も重要である。民間企業設備投資の建設工事分をよく説明する民間建築工事(非居住用)は3月に前年比+14.8%増加し、47カ月連続のプラスとなった。季節調整値(APIR推計)は前月比-0.3%小幅減少し、12カ月ぶりのマイナス。結果、1-3月期は前期比+6.9%増加し、5四半期連続の拡大である。

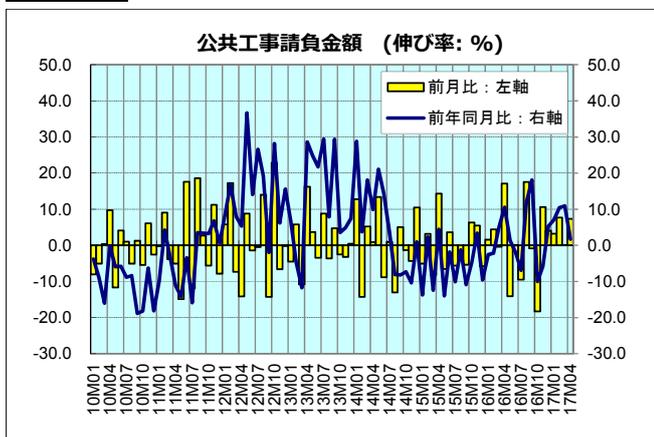
原油価格は緩やかに上昇しているが、円高がほぼ一巡したため企業収益は回復しており、設備投資増加の環境は整ってきた。今回は弱い資本財出荷指数や機械受注統計を反映させて、2017年度の民間企業設備の予測値を+1.9%(前回：+2.6%)、18年度は+2.2%(前回：+2.7%)といずれ

も下方修正した。投資環境は整ってきたが、企業の期待成長率は依然低く、設備投資の急拡大は期待しづらい。

(5)公的部門：17年度前半に期待される公共投資拡大

国土交通省の建設総合統計(出来高ベース)によれば、3月の公共工事は19カ月連続の前年比マイナスだが-0.8%小幅減少にとどまった。季節調整値(APIR)は前月比+1.4%増加し、2カ月ぶりのプラス。結果、1-3月期は前期比-0.3%小幅減少した。3四半期連続の縮小だが、先行きは拡大が期待できる。2016年度は公共工事の前倒しの執行が前半に集中したため、その反動が出た結果と思われる。

公共投資の先行指標である公共工事請負金額は、4月に前年比+1.7%増加した。5カ月連続のプラス。季節調整値(APIR 推計)は前月比+7.4%増加し6カ月連続のプラスとなった。結果、4月は1-3月平均比+10.0%大幅増加した。1-3月期は3四半期ぶりの拡大に転じたが、4-6月期も好調のようである。17年度当初予算の前倒し効果に加え、16年度第2次補正予算の効果は、4-6月期、7-9月期に発現してくる。



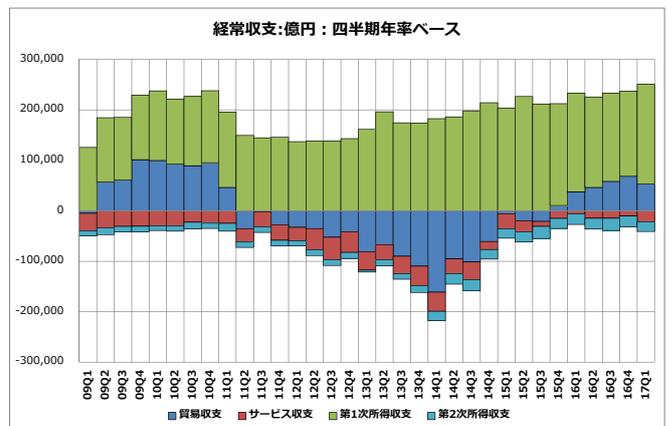
実質公的固定資本形成の伸びは、17年度は+3.6%(前回: +4.1%)、18年度+0.2%(前回: +0.0%)と想定した。実質政府最終消費支出の伸びは、17年度+0.9%(前回: +1.0%)、18年度+0.8%(前回: +0.9%)と想定している。公的需要は17-18年度にわたり景気を下支えする。

(6)対外部門：世界経済の回復により輸出の拡大は続く

財務省の国際収支状況(速報)によると、3月の経常収支は2兆9,077億円と33カ月連続の黒字となった。前年比-2.2%減少し2カ月ぶりのマイナス。季節調整値も36カ月連続の黒字だが前月比-24.5%減少した。2カ月ぶりのマイナス。結果、2016年度の経常収支は20兆1,990億円となり、黒字幅は前年度比+13.1%と3年連続で拡大した。

四半期ベースでみると、1-3月期の経常収支は20兆9,696億円(季節調整値：年率ベース)となり、前期比+1.9%増加(10-12月期+5.9%)し、3四半期連続の拡大となった。

1-3月期の貿易収支(季節調整値：年率ベース)は5兆3,120億円(6四半期連続の黒字)となり、前期比-22.3%縮小した。5四半期ぶりのマイナス。同期の輸出(季節調整値：年率ベース)は75兆7,456億円となり、前期比+5.2%増加した。3四半期連続のプラス。一方、輸入(季節調整値：年率ベース)は70兆4,332億円となり、同+8.1%増加した。2四半期連続のプラス。



1-3月期のサービス収支(季節調整値：年率ベース)は-2兆2,104億円の赤字となり、赤字幅は前期比+115.3%拡大した。3四半期ぶりのプラス。うち、旅行収支は+1兆2,884億円となり同-1.5%縮小した。

1-3月期の第一次所得収支(季節調整値：年率ベース)は19兆7,624億円の黒字となり、黒字幅は前期比+16.8%拡大した。7四半期ぶりのプラス。

予測における世界経済の見方は IMF(World Economic Outlook, April 2017)を踏襲している。実質世界 GDP の伸び(暦年ベース)は 16 年(+3.1%)を底に、17 年(+3.5%)、18 年(+3.6%)と緩やかに加速すると想定している。

2016 年後半、3 四半期連続で実質財貨・サービス輸出は拡大している。中国経済の減速は底打ちし、一方、米国経済は 2017 年 1-3 月期一時的な要因で低成長にとどまったが、先行き好調に推移する可能性が高い。日本経済にとって輸出市場の回復が期待できる。結果、財貨・サービスの実質輸出の伸びは、17 年度は+5.0%(前回：+3.5%)と加速し、18 年度は+2.7%(前回：+3.1%)と予測。一方、財貨・サービスの実質輸入の伸びは、17 年度は内需の持ち直しで+3.7%(前回：+2.1%)、18 年度は+2.7%(前回：+2.8%)と見込んでいる。

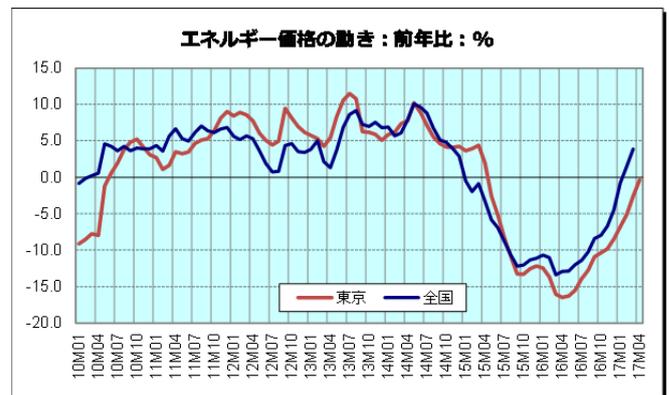
原油価格大幅下落の影響もあり、2015 年度の貿易収支は 5 年ぶりに黒字に転じたが、16 年 10-12 月期に原油価格は前年比反転に転じた。今後一時的な黒字の拡大は難しいが、旅行収支黒字定着によりサービス収支の赤字は着実に縮小し、また第一次所得収支は安定的に拡大するため、17 年度の経常収支は 21.2 兆円(前回：21.9 兆円)、18 年度は 22.7 兆円(前回：20.7 兆円)となる。

(7)物価の動向：17 年度はエネルギー価格の反転からインフレ率はプラスに転じるが、18 年度は緩やかな加速にとどまる

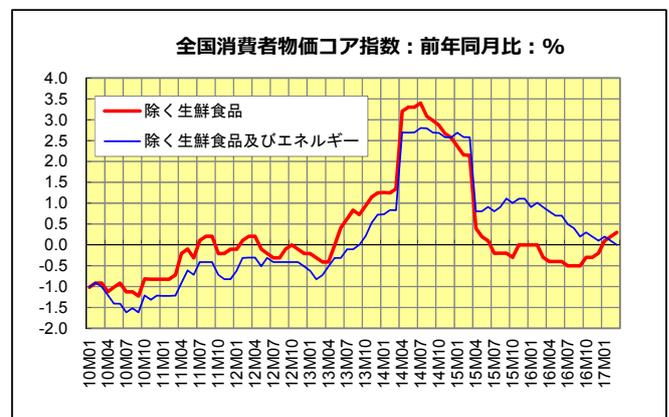
総務省によれば、価格変動の激しい生鮮食品を除いた全国消費者物価コア指数(2015 年=100)は 4 月に前年比+0.3%上昇した。4 カ月連続のプラス。季節調整値は前月比 0.0%と 3 カ月連続の横ばいとなった。

品目別動向を見ると、エネルギー(石油製品、電気代、都市ガス代)価格は前年比+4.5%上昇し、3 カ月連続のプラス。寄与度は+0.32%。うち、ガソリン価格は同+14.9%上昇し、5 カ月連続のプラス。寄与度は+0.26%となった。生鮮食品を除く食料価格は同+0.8%上昇し、44 カ月連続のプラスと緩やかな回復が続いている。寄与度は+0.17%。

家庭用耐久財価格は同-2.2%低下し、2 カ月連続のマイナスとなった。寄与度は-0.02%。パソコンや薄型テレビを含む教養娯楽用耐久財価格は同-3.5%、寄与度は-0.02%。9 カ月連続のマイナス。サービス支出関係では、宿泊料が同+3.6%上昇、寄与度は+0.04%となった。



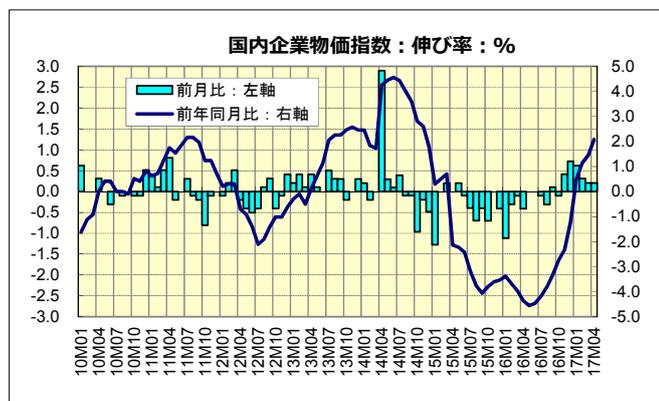
生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は前年比横ばい。季節調整値は前月比+0.1%と 6 カ月ぶりのプラスとなった。エネルギーを除けば消費者物価はインフレ加速の勢いを欠く。



2016 年度に前年度比-0.2%と 4 年ぶりにマイナスに転じたインフレ率(消費者物価コア指数)は、17 年度はエネルギー価格の反転からプラス領域に転じよう。ただ需給ギャップ改善の基調は緩慢であり、18 年度に入ればエネルギー価格上昇の効果が剥落するため、インフレ加速のスピードは緩やかとなろう。

結果、全国消費者物価コア指数インフレ率は、2017 年度+0.7%(前回+0.8%)、18 年度+0.8%(前回:+1.0%)と前回から幾分弱めの予測となっている。なお、日本銀行は4月の展望レポートの中で、消費者物価コア指数の見通しを17年度+1.4%、18年度+1.7%としている。17年度を1月見通しより幾分引き下げたが、18年度は変化なしである。原油価格上昇による影響と需給ギャップ着実な改善というシナリオの実現には困難が伴うと思われる。

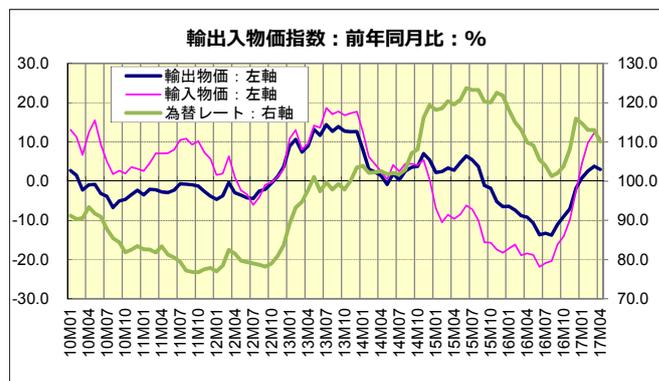
日本銀行によれば、4月の国内企業物価指数(2015年=100)は前月比+0.2%上昇した。6カ月連続のプラス。前年比は+2.1%と4カ月連続の上昇となった。上昇幅は14年1月(同+2.5%)以来の大きさである。類別に見ると、4月では石油・石炭製品(同+23.8%)、スクラップ類(同+20.5%)、鉄鋼(同+10.3%)、非鉄金属(同+8.9%)、農林水産物(同+4.5%)等が国内企業物価指数を押し上げたが、電気機器(同-2.2%)及び鉱産物(同-1.1%)等が指数を押し下げた。



段階別に国内需要財物価指数を見れば、4月の素原材料価格は前年同月比+25.9%と5カ月連続のプラス。中間財価格は同+3.6%と4カ月連続のプラス。最終財価格は同0.0%と19カ月連続マイナスから横ばいに転じた。

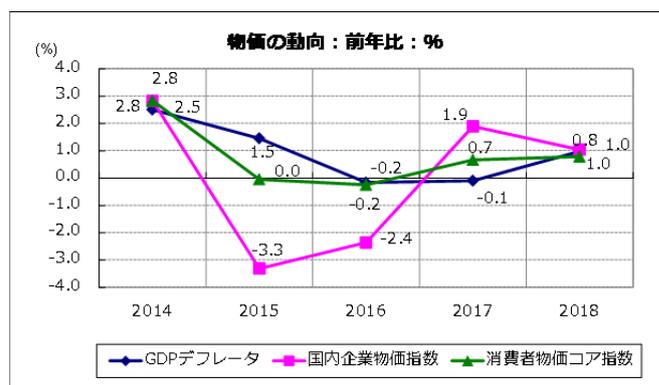
4月のドル相場(月中平均)は110.06円となり、前月比-2.6%と4カ月連続の円高に、前年比+0.2%と15カ月ぶりの円安に振れた。結果、4月の輸出価格指数(円ベース)は前年比+3.0%上昇し、4カ月連続のプラス。輸入物価指

数(円ベース)は同+10.9%上昇し、4カ月連続のプラス。結果、同月の交易条件指数(輸出物価指数/輸入物価指数*100)は前年比-7.9ポイント低下し、4カ月連続の悪化となった。



今回は、2017年度の国内企業物価指数を前年度比+1.9%(前回:+1.8%)、18年度+1.0%(前回:+1.0%)と予測する。前回からほぼ変化なし。

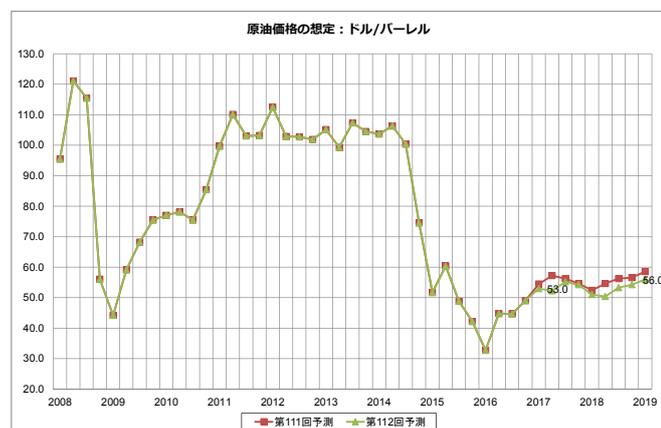
2016年度交易条件は2年連続で改善したが、国内需要デフレーターは2年連続で低下したため、GDPデフレーターは前年度比-0.2%と3年ぶりの小幅マイナスとなった。17年度は国内需要デフレーターが上昇し、交易条件が悪化するため-0.1%(前回:-0.1%)、18年度は交易条件の悪化がほぼ解消し、国内需要デフレーター上昇の影響が表れるため、+1.0%(前回:+0.8%)と見込んでいる。



予測の前提：海外環境

原油価格、世界貿易

原油価格(WTI、ドバイ、北海ブレントの平均価格)は、2016年1-3月期に32.77ドル/バレルと底を打ち、以降上昇基調に転じた。前年同期比で9四半期続いた原油価格の下落は16年10-12月期に+16.2%とプラスに転じた。足下17年1-3月期は52.97ドルと前回予測の想定(54.49ドル)から1.5ドル下振れている。今回予測では、予測期間内においてほぼ横ばいで推移し18年度末に55.97ドルに幾分回復するシナリオに下方修正した。16年度47.88ドルから17年度53.19ドル(前回：55.15ドル)へと上昇するが、18年度は53.47ドル(前回：56.52ドル)とほぼ横ばいに近い。



なお実質世界貿易の伸びについては、IMFのWorld Economic Outlook, April 2017の見方を参考にした。実質世界貿易の伸びは、2016年+2.2%と前年(+2.7%)から引き続き減速するが、17年は+3.8%、18年+3.9%と回復が見込まれている。16年は貿易の伸びが経済成長率を下回るが、17-18年は貿易の伸びが経済成長率を上回ろう。

予測結果の詳細表

表1 主要経済指標

	四半期											年度			
	16Q3	16Q4	17Q1	17Q2	17Q3	17Q4	18Q1	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	2015	2016	2017	2018
実質国内総生産	522.1	523.9	526.7	529.2	530.3	530.6	532.1	534.4	536.0	537.2	538.5	516.6	523.5	530.5	536.5
兆円	0.2	0.3	0.5	0.5	0.2	0.1	0.3	0.4	0.3	0.2	0.2	1.2	1.3	1.4	1.1
	1.1	1.7	1.6	1.6	1.6	1.3	1.0	1.0	1.1	1.2	1.2				
名目国内総生産	536.9	539.1	539.0	541.7	543.4	544.8	549.1	552.1	555.0	557.4	560.8	531.8	538.0	544.8	556.3
兆円	0.1	0.4	0.0	0.5	0.3	0.3	0.8	0.6	0.5	0.4	0.6	2.7	1.2	1.3	2.1
	0.9	1.6	0.7	1.0	1.2	1.1	1.9	1.9	2.1	2.3	2.1				
GDPデフレーター	102.8	102.9	102.3	102.4	102.5	102.7	103.2	103.3	103.5	103.8	104.2	102.9	102.8	102.7	103.7
2011=100	-0.2	0.1	-0.6	0.0	0.1	0.2	0.5	0.1	0.2	0.2	0.4	1.5	-0.2	-0.1	1.0
	-0.1	0.0	-0.9	-0.6	-0.4	-0.2	0.9	0.9	1.0	1.1	0.9				
鉱工業生産指数	98.0	99.8	100.0	100.7	101.4	101.9	102.6	103.3	103.5	103.7	104.2	97.5	98.6	101.7	103.7
2010=100	1.6	1.9	0.2	0.7	0.7	0.5	0.7	0.7	0.2	0.2	0.5	-0.9	1.1	3.1	2.0
	1.0	2.8	3.9	4.4	3.5	2.1	2.6	2.6	2.1	1.8	1.6				
住宅着工戸数：新設住宅	245	238	244	246	240	229	234	237	240	242	244	921	975	950	964
千戸	-1.2	-2.8	2.3	1.1	-2.5	-4.6	2.0	1.5	1.2	0.9	0.6	4.6	5.8	-2.5	1.5
	7.1	8.0	3.2	-0.5	-1.9	-3.7	-4.1	-3.7	0.0	5.7	4.3				
国内企業物価指数	96.1	96.5	98.0	98.5	98.5	98.5	98.8	99.1	99.6	99.7	100.1	99.1	96.8	98.6	99.6
2015=100	-0.3	0.4	1.5	0.5	0.0	0.0	0.4	0.2	0.5	0.1	0.4	-3.3	-2.4	1.9	1.0
	-3.8	-2.1	1.0	2.2	2.5	2.1	0.9	0.6	1.1	1.2	1.3				
消費者物価コア指数	99.6	99.8	99.7	100.1	100.3	100.5	100.7	101.0	101.1	101.4	101.4	100.0	99.7	100.4	101.2
2015=100	-0.2	0.2	-0.1	0.4	0.2	0.2	0.2	0.3	0.1	0.3	0.0	0.0	-0.2	0.7	0.8
	-0.5	-0.3	0.2	0.3	0.7	0.7	1.0	0.9	0.8	0.8	0.7				
一人当たり賃金	3968	3960	3955	3961	3967	3983	4000	4018	4026	4035	4044	3937	3960	3978	4031
千円	0.3	-0.2	-0.1	0.1	0.2	0.4	0.4	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6	0.5	1.3
	0.9	0.5	-0.1	0.1	0.0	0.6	1.1	1.4	1.5	1.3	1.1				
完全失業率 %	3.0	3.1	2.9	2.8	2.7	2.7	2.7	2.8	2.8	2.7	2.6	3.3	3.0	2.7	2.7
譲渡性預金金利 %	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.042	0.001	0.001	0.001
10年物国債利回り %	-0.12	0.00	0.07	0.10	0.07	0.06	0.19	0.20	0.21	0.22	0.29	0.27	-0.05	0.10	0.23
経常収支 兆円	4.8	5.1	5.2	5.1	5.2	5.2	5.6	5.5	5.4	5.8	6.0	17.9	20.2	21.2	22.7
対名目GDP比	3.6	3.8	3.9	3.8	3.9	3.8	4.1	4.0	3.9	4.2	4.3	3.4	3.8	3.9	4.1
原油価格 ドル/バレル	44.71	49.06	52.97	52.26	55.22	54.26	51.03	50.38	53.29	54.26	55.97	46.05	47.88	53.19	53.47
円ドル為替レート	102.4	109.3	113.6	113.0	114.3	114.0	114.0	115.0	115.0	115.0	115.0	120.1	108.4	113.8	115.0
一般政府累積赤字 兆円	1051.5	1056.8	1062.0	1067.5	1073.6	1080.1	1086.7	1093.2	1099.5	1105.7	1111.6	1041.0	1062.0	1086.7	1093.2
	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	4.0	2.0	2.3	0.6
	3.0	2.5	2.0	2.0	2.1	2.2	2.3	2.4	2.4	2.4	2.3				
対GDP比 %	195.8	196.0	197.0	200.7	201.2	201.2	200.5	200.2	200.1	199.9	199.2	195.8	197.4	199.5	196.5
財政バランス 兆円	-54.2	-53.2	-53.0	-53.0	-54.7	-55.5	-55.9	-55.7	-55.3	-54.5	-53.3	-45.3	-53.6	-54.8	-54.7

注1：伸び率の単位は%。シャドローは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレーター)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。各項目下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表2 国内総支出（実質）

2011年連鎖価格表示、兆円、%

	四半期											年度			
	16Q3	16Q4	17Q1	17Q2	17Q3	17Q4	18Q1	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	2015	2016	2017	2018
民間最終消費支出	296.9	297.1	298.1	298.3	298.9	299.5	300.3	301.3	301.8	302.1	302.2	295.2	297.0	299.2	301.8
	0.4	0.0	0.4	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.1	0.0	0.5	0.6	0.7	0.9
	0.2	0.9	0.9	0.8	0.7	0.8	0.7	1.0	1.0	0.9	0.6				
民間住宅	16.1	16.2	16.3	16.1	15.8	15.7	15.9	16.1	16.2	16.3	16.4	15.1	16.1	15.9	16.3
	2.7	0.4	0.7	-1.3	-1.8	-0.7	1.3	1.1	1.0	0.8	0.6	2.8	6.5	-1.3	2.5
	6.3	7.5	7.1	2.5	-2.0	-3.0	-2.5	-0.1	2.7	4.2	3.5				
民間企業設備	80.5	82.0	82.2	82.3	82.7	83.2	83.4	84.0	84.5	85.0	85.6	79.5	81.4	82.9	84.8
	-0.2	1.9	0.2	0.1	0.5	0.6	0.3	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	2.3	1.9	2.2
	1.2	3.0	3.2	2.0	2.7	1.5	1.5	2.0	2.2	2.2	2.6				
民間在庫品増加	0.9	-0.2	0.4	1.9	1.8	1.2	1.3	1.5	1.7	1.9	2.0	2.7	0.9	1.6	1.8
政府最終消費支出	106.0	106.1	106.3	106.6	106.8	107.1	107.4	107.6	107.8	108.0	108.2	105.4	106.0	107.0	107.9
	0.2	0.1	0.1	0.3	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	2.1	0.6	0.9	0.8
	1.2	0.6	-0.7	0.7	0.8	0.9	1.1	0.9	0.9	0.8	0.7				
公的固定資本形成	25.1	24.4	24.4	25.2	25.7	25.9	25.9	25.8	25.7	25.7	25.6	25.6	24.8	25.7	25.7
	-1.3	-3.0	-0.1	3.2	2.1	0.7	0.2	-0.5	-0.2	-0.2	-0.2	-1.9	-3.2	3.6	0.2
	-2.5	-3.9	-3.6	-1.2	2.2	6.0	6.3	2.5	0.2	-0.7	-1.1				
公的在庫品増加	0.01	0.01	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.02	0.01	0.01	0.01
財貨・サービスの輸出	83.8	86.6	88.5	89.3	89.5	89.5	90.0	91.0	91.7	92.2	93.1	82.8	85.3	89.6	92.0
	1.9	3.4	2.1	0.9	0.2	0.0	0.6	1.1	0.8	0.5	1.0	0.7	3.1	5.0	2.7
	0.8	4.4	6.1	8.6	6.8	3.3	1.7	1.9	2.5	3.0	3.5				
財貨・サービスの輸入	87.6	88.7	89.9	91.0	91.5	91.9	92.7	93.3	93.9	94.6	95.2	89.7	88.5	91.8	94.2
	-0.2	1.3	1.4	1.2	0.5	0.5	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.2	-1.4	3.7	2.7
	-3.6	-2.1	1.2	3.6	4.4	3.6	3.0	2.5	2.6	2.9	2.7				
国内総生産	522.1	523.9	526.7	529.2	530.3	530.6	532.1	534.4	536.0	537.2	538.5	516.6	523.5	530.5	536.5
	1.0	1.4	2.2	1.9	0.8	0.3	1.1	1.8	1.2	0.8	1.0	1.2	1.3	1.4	1.1
	0.2	0.3	0.5	0.5	0.2	0.1	0.3	0.4	0.3	0.2	0.2				
	1.1	1.7	1.6	1.6	1.6	1.3	1.0	1.0	1.1	1.2	1.2				
内需寄与度	-0.1	0.0	0.4	0.5	0.3	0.1	0.3	0.4	0.3	0.2	0.2	1.2	0.6	1.2	1.1
内、民需	-0.1	0.1	0.4	0.3	0.1	0.1	0.2	0.4	0.3	0.2	0.1	0.8	0.6	0.8	1.0
内、公需	0.0	-0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.4	0.2
外需寄与度	0.3	0.3	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.7	0.2	0.0

注2：GDP構成要素の四半期系列下(実質、名目、デフレーター)の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。GDPの四半期系列下の第1行は前期比年率、第2行及び第3行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表3 国内総支出（名目）

兆円、%

	四半期											年度			
	16Q3	16Q4	17Q1	17Q2	17Q3	17Q4	18Q1	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	2015	2016	2017	2018
民間最終消費支出	300.1	301.4	302.0	302.2	303.4	304.2	305.8	307.3	308.5	309.3	310.1	299.8	300.7	303.9	308.8
	0.3	0.4	0.2	0.0	0.4	0.3	0.5	0.5	0.4	0.3	0.2	0.5	0.3	1.0	1.6
	-0.4	0.7	1.0	1.0	1.1	0.9	1.2	1.7	1.7	1.7	1.4				
民間住宅	16.9	17.1	17.3	17.1	16.9	16.8	17.1	17.3	17.6	17.8	18.0	15.9	16.9	17.0	17.7
	2.9	1.2	1.4	-1.1	-1.6	-0.4	1.8	1.5	1.4	1.2	1.0	2.7	6.2	0.3	4.1
	5.1	7.2	8.3	4.5	-0.1	-1.7	-1.3	1.2	4.2	6.0	5.2				
民間企業設備	81.3	83.0	83.5	84.0	84.5	85.0	85.5	86.3	87.2	88.1	89.1	81.2	82.4	84.8	87.7
	-0.5	2.1	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.6	2.8	3.4
	-0.2	2.2	3.2	2.9	4.0	2.5	2.3	2.7	3.1	3.6	4.2				
民間在庫品増加	0.9	-0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.6	0.7	0.8	2.5	0.8	0.0	0.6
政府最終消費支出	106.0	106.4	106.5	106.8	106.9	107.2	107.7	108.0	108.3	108.5	108.8	106.0	106.2	107.2	108.4
	0.2	0.3	0.1	0.3	0.1	0.2	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	1.7	0.2	0.9	1.2
	0.6	0.1	-0.9	0.9	0.9	0.8	1.1	1.1	1.2	1.2	1.1				
公的固定資本形成	26.1	25.5	25.5	26.5	27.1	27.4	27.7	27.6	27.7	27.7	27.8	26.7	25.8	27.2	27.7
	-1.2	-2.4	0.3	3.9	2.0	1.2	1.0	-0.1	0.2	0.2	0.2	-1.4	-3.5	5.3	2.0
	-3.6	-4.0	-2.6	0.5	3.8	7.5	8.3	4.1	2.3	1.3	0.5				
公的在庫品増加	0.01	0.01	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.02	0.01	0.01	0.01
財貨・サービスの輸出	84.9	89.7	94.3	94.7	94.9	94.7	95.9	97.4	98.6	99.6	101.0	91.7	88.4	95.1	99.2
	0.3	5.7	5.0	0.5	0.2	-0.3	1.3	1.6	1.2	1.0	1.4	-0.7	-3.5	7.5	4.3
	-10.8	-1.4	7.6	11.9	11.8	5.5	1.7	2.8	3.9	5.2	5.4				
財貨・サービスの輸入	79.3	83.8	90.4	89.7	90.3	90.5	90.6	92.1	93.4	94.5	94.8	92.1	83.3	90.3	93.7
	-0.8	5.7	7.9	-0.7	0.6	0.2	0.1	1.7	1.5	1.1	0.4	-8.9	-9.5	8.4	3.8
	-18.3	-9.6	8.3	12.3	14.0	8.0	0.2	2.6	3.4	4.4	4.7				
国内総生産	536.9	539.1	539.0	541.7	543.4	544.8	549.1	552.1	555.0	557.4	560.8	531.8	538.0	544.8	556.3
	0.3	1.7	-0.1	2.0	1.3	1.1	3.2	2.2	2.1	1.7	2.5	2.7	1.2	1.3	2.1
	0.1	0.4	0.0	0.5	0.3	0.3	0.8	0.6	0.5	0.4	0.6				
	0.9	1.6	0.7	1.0	1.2	1.1	1.9	1.9	2.1	2.3	2.1				
内需寄与度	-0.1	0.4	0.4	0.3	0.4	0.3	0.6	0.6	0.5	0.4	0.4	1.1	0.1	1.3	2.0
内、民需	-0.1	0.4	0.3	0.1	0.3	0.2	0.4	0.5	0.5	0.4	0.4	0.9	0.3	0.9	1.7
内、公需	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.3	-0.1	0.4	0.3
外需寄与度	0.2	0.1	-0.4	0.2	-0.1	-0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	1.6	1.0	-0.1	0.1

表4 国内総支出（デフレータ）

2011年=100、%

	四半期											年度			
	16Q3	16Q4	17Q1	17Q2	17Q3	17Q4	18Q1	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	2015	2016	2017	2018
民間最終消費支出	101.1	101.5	101.3	101.3	101.5	101.6	101.8	102.0	102.2	102.4	102.6	101.6	101.3	101.6	102.3
	-0.1	0.4	-0.2	0.0	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	-0.3	0.3	0.7
	-0.6	-0.2	0.0	0.1	0.4	0.1	0.5	0.7	0.7	0.8	0.8				
民間住宅	104.8	105.7	106.3	106.6	106.8	107.1	107.6	108.0	108.5	108.9	109.4	105.7	105.3	107.0	108.7
	0.2	0.9	0.7	0.2	0.2	0.3	0.5	0.4	0.4	0.4	0.5	-0.1	-0.3	1.6	1.6
	-1.1	-0.3	1.1	1.9	1.9	1.4	1.2	1.3	1.6	1.7	1.7				
民間企業設備	101.0	101.2	101.6	102.1	102.2	102.2	102.5	102.8	103.2	103.6	104.1	102.0	101.3	102.2	103.4
	-0.3	0.2	0.4	0.5	0.1	0.0	0.2	0.3	0.4	0.4	0.5	0.4	-0.7	1.0	1.1
	-1.3	-0.8	0.0	0.9	1.2	1.0	0.8	0.7	0.9	1.4	1.6				
政府最終消費支出	100.0	100.3	100.2	100.2	100.1	100.1	100.3	100.4	100.5	100.5	100.6	100.6	100.2	100.2	100.5
	0.0	0.3	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.4	-0.4	0.0	0.3
	-0.6	-0.4	-0.2	0.2	0.1	-0.2	0.0	0.2	0.4	0.4	0.4				
公的固定資本形成	103.7	104.4	104.8	105.5	105.4	105.9	106.7	107.1	107.6	108.0	108.5	104.5	104.2	105.9	107.8
	0.1	0.6	0.4	0.7	-0.1	0.5	0.8	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	-0.3	1.6	1.8
	-1.1	-0.2	1.1	1.8	1.6	1.4	1.9	1.5	2.1	2.0	1.6				
財貨・サービスの輸出	101.3	103.6	106.5	106.1	106.1	105.8	106.6	107.1	107.6	108.0	108.5	110.8	103.6	106.1	107.8
	-1.6	2.3	2.8	-0.4	0.0	-0.3	0.7	0.4	0.5	0.4	0.4	-1.4	-6.4	2.4	1.5
	-11.5	-5.6	1.5	3.1	4.7	2.1	0.1	0.9	1.4	2.1	1.8				
財貨・サービスの輸入	90.4	94.4	100.5	98.6	98.7	98.4	97.7	98.7	99.4	99.9	99.6	102.6	94.2	98.4	99.4
	-0.6	4.4	6.5	-1.9	0.1	-0.3	-0.7	1.0	0.7	0.5	-0.3	-9.1	-8.3	4.4	1.1
	-15.3	-7.6	7.1	8.3	9.1	4.2	-2.8	0.1	0.8	1.5	2.0				
国内総生産	102.8	102.9	102.3	102.4	102.5	102.7	103.2	103.3	103.5	103.8	104.2	102.9	102.8	102.7	103.7
	-0.2	0.1	-0.6	0.0	0.1	0.2	0.5	0.1	0.2	0.2	0.4	1.5	-0.2	-0.1	1.0
	-0.1	0.0	-0.9	-0.6	-0.4	-0.2	0.9	0.9	1.0	1.1	0.9				

表5 生産・雇用・賃金・物価

	四半期											年度			
	16Q3	16Q4	17Q1	17Q2	17Q3	17Q4	18Q1	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	2015	2016	2017	2018
鉱工業生産指数	98.0	99.8	100.0	100.7	101.4	101.9	102.6	103.3	103.5	103.7	104.2	97.5	98.6	101.7	103.7
2010=100	1.6	1.9	0.2	0.7	0.7	0.5	0.7	0.7	0.2	0.2	0.5	-0.9	1.1	3.1	2.0
	1.0	2.8	3.9	4.4	3.5	2.1	2.6	2.6	2.1	1.8	1.6				
労働力人口 万人	6688	6692	6684	6670	6685	6676	6666	6668	6669	6672	6675	6632	6681	6674	6671
	0.4	0.1	-0.1	-0.2	0.2	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.7	-0.1	0.0
	0.9	0.9	0.5	0.1	0.0	-0.2	-0.3	0.0	-0.2	-0.1	0.1				
就業者数 万人	6485	6487	6492	6483	6505	6496	6483	6481	6480	6492	6504	6413	6479	6492	6489
	0.5	0.0	0.1	-0.1	0.3	-0.1	-0.2	0.0	0.0	0.2	0.2	0.5	1.0	0.2	0.0
	1.2	1.1	0.8	0.5	0.3	0.1	-0.1	0.0	-0.4	-0.1	0.3				
雇用者数 万人	5759	5783	5778	5770	5789	5781	5770	5769	5767	5778	5789	5684	5764	5778	5776
	0.4	0.4	-0.1	-0.1	0.3	-0.1	-0.2	0.0	0.0	0.2	0.2	1.0	1.4	0.2	0.0
	1.5	1.6	0.9	0.6	0.5	0.0	-0.1	0.0	-0.4	-0.1	0.3				
完全失業率 %	3.0	3.1	2.9	2.8	2.7	2.7	2.7	2.8	2.8	2.7	2.6	3.3	3.0	2.7	2.7
国内企業物価指数	96.1	96.5	98.0	98.5	98.5	98.5	98.8	99.1	99.6	99.7	100.1	99.1	96.8	98.6	99.6
2015=100	-0.3	0.4	1.5	0.5	0.0	0.0	0.4	0.2	0.5	0.1	0.4	-3.3	-2.4	1.9	1.0
	-3.8	-2.1	1.0	2.2	2.5	2.1	0.9	0.6	1.1	1.2	1.3				
消費者物価コア指数	99.6	99.8	99.7	100.1	100.3	100.5	100.7	101.0	101.1	101.4	101.4	100.0	99.7	100.4	101.2
2015=100	-0.2	0.2	-0.1	0.4	0.2	0.2	0.2	0.3	0.1	0.3	0.0	0.0	-0.2	0.7	0.8
	-0.5	-0.3	0.2	0.3	0.7	0.7	1.0	0.9	0.8	0.8	0.7				

注3：各項目四半期系列下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表6 金融

	四半期											年度			
	16Q3	16Q4	17Q1	17Q2	17Q3	17Q4	18Q1	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	2015	2016	2017	2018
CDレート %	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.042	0.001	0.001	0.001
国債利回り %	-0.12	0.00	0.07	0.10	0.07	0.06	0.19	0.20	0.21	0.22	0.29	0.27	-0.05	0.10	0.23
貨幣供給量 兆円	942.8	952.8	962.8	972.5	980.5	987.2	997.1	1006.7	1015.4	1024.6	1035.8	924.5	962.8	997.1	1035.8
	0.9	1.1	1.1	1.0	0.8	0.7	1.0	1.0	0.9	0.9	1.1	3.2	4.1	3.6	3.9
	3.4	3.9	4.1	4.1	4.0	3.6	3.6	3.5	3.6	3.8	3.9				
日経平均株価 円 2005年 = 100	16,496	17,933	19,241	19,026	19,215	19,405	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	18,822	17,519	19,412	20,000
	132.7	144.3	154.8	153.0	154.6	156.1	160.9	160.9	160.9	160.9	160.9	151.4	140.9	156.1	160.9
	0.6	8.7	7.3	-1.1	1.0	1.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	15.7	-6.9	10.8	3.0
	-14.7	-5.9	14.2	16.0	16.5	8.2	3.9	5.1	4.1	3.1	0.0				
円ドル為替レート	102.4	109.3	113.6	113.0	114.3	114.0	114.0	115.0	115.0	115.0	115.0	120.1	108.4	113.8	115.0
	-5.3	6.8	3.9	-0.5	1.2	-0.3	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	9.3	-9.8	5.0	1.0
	-16.2	-10.0	-1.6	4.5	11.6	4.3	0.4	1.8	0.6	0.9	0.9				

付表 主要月次統計1

[月次統計]	====>	<=====	16/2Q	====>	<=====	16/3Q	====>	<=====	16/4Q	====>	<=====	17/1Q	====>	<=====	17/2Q
	16/3M	16/4M	16/5M	16/6M	16/7M	16/8M	16/9M	16/10M	16/11M	16/12M	17/1M	17/2M	17/3M	17/4M	17/5M
A. 生産及び労働 :															
A.01 全産業活動指数(2010=100)@	102.3	102.8	102.2	102.9	103.0	103.4	103.3	103.4	103.7	103.7	103.3	104.0	103.4	UN	UN
前月比(%)	-0.1	0.5	-0.6	0.7	0.1	0.4	-0.1	0.1	0.3	0.0	-0.4	0.7	-0.6	UN	UN
前年同月比(%)	-0.2	0.0	0.1	0.3	0.4	0.8	1.0	0.4	1.5	2.1	0.6	1.6	1.1	UN	UN
A.02 鉱工業生産指数(2010=100)@	96.4	96.8	95.6	97.0	97.0	98.3	98.6	98.9	99.9	100.6	98.5	101.7	99.8	UN	UN
前月比(%)	1.2	0.4	-1.2	1.5	0.0	1.3	0.3	0.3	1.0	0.7	-2.1	3.2	-1.9	UN	UN
前年同月比(%)	-1.8	-2.1	-1.1	-1.3	-0.4	1.7	1.6	0.7	2.9	4.9	1.5	6.7	3.5	UN	UN
A.03 同出荷指数(2010=100)@	95.1	95.4	94.7	95.7	96.0	96.2	96.8	97.9	98.9	98.9	97.8	99.2	98.4	UN	UN
前月比(%)	1.3	0.3	-0.7	1.1	0.3	0.2	0.6	1.1	1.0	0.0	-1.1	1.4	-0.8	UN	UN
前年同月比(%)	-1.7	-2.3	-1.6	-1.1	-0.2	-0.2	0.7	-0.7	2.8	4.2	2.5	5.6	3.5	UN	UN
A.04 在庫率指数(2010=100)@	117.5	115.9	116.7	115.4	116.1	113.2	113.5	112.2	108.0	108.9	111.6	111.3	111.5	UN	UN
A.05 同在庫指数(2010=100)@	114.2	112.6	112.8	112.4	110.5	110.9	109.9	108.5	106.6	107.3	107.4	108.1	109.7	UN	UN
前月比(%)	1.6	-1.4	0.2	-0.4	-1.7	0.0	-0.5	-1.3	-1.8	0.7	0.1	0.7	1.5	UN	UN
前年同月比(%)	0.8	-0.6	-0.2	-1.3	-2.4	-2.6	-3.0	-3.0	-5.1	-4.8	-5.0	-3.8	-3.9	UN	UN
A.06 製造業稼働率指数(2010=100)@	96.4	96.4	95.9	96.6	97.2	99.2	97.6	98.7	100.5	101.1	98.3	101.4	99.8	UN	UN
前月比(%)	1.0	0.0	-0.5	0.7	0.6	2.1	-1.6	1.1	1.8	0.6	-2.8	3.2	-1.6	UN	UN
前年同月比(%)	-3.5	-2.9	-0.9	-1.4	-0.5	1.8	-0.1	0.3	2.3	4.0	2.0	6.3	3.5	UN	UN
A.07 同生産能力指数(2010=100)	94.8	94.6	94.6	94.6	94.4	94.4	94.5	94.5	94.5	94.5	94.4	94.4	94.1	UN	UN
前月比(%)	-0.1	-0.2	0.0	0.0	-0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	-0.3	UN	UN
前年同月比(%)	-0.8	-0.8	-0.9	-0.6	-0.8	-0.5	-0.4	-0.6	-0.6	-0.5	-0.5	-0.5	-0.7	UN	UN
A.08 企業倒産件数(件数)	739.0	642.0	652.0	747.0	708.0	688.0	622.0	704.0	674.0	654.0	591.0	664.0	807.0	650.0	UN
前年同月比(%)	-12.8	-12.1	-8.0	-4.1	-7.5	10.1	2.1	-4.2	-2.2	-5.8	-12.8	1.2	9.2	1.2	UN
A.09 企業倒産額(10億円)	156.8	114.4	106.1	102.3	127.9	131.8	93.1	116.9	582.8	171.3	114.4	115.9	169.6	91.5	UN
前年同月比(%)	-30.0	-40.4	-11.0	-10.8	3.0	36.6	-53.9	24.0	338.7	-55.6	-14.0	-25.3	8.2	-20.0	UN
A.10 有効求人倍率@	1.31	1.33	1.35	1.36	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45	UN	UN
A.11 失業率(%)@	3.2	3.2	3.2	3.1	3.0	3.1	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	2.8	2.8	UN	UN
A.12 失業者数(万人)@	211.0	212.0	212.0	207.0	202.0	209.0	202.0	200.0	204.0	207.0	198.0	190.0	184.0	UN	UN
前月差	-4.0	1.0	0.0	-5.0	-5.0	7.0	-7.0	-2.0	4.0	3.0	-9.0	-8.0	-6.0	UN	UN
前年同月差	-12.0	-9.0	-7.0	-14.0	-19.0	-13.0	-23.0	-13.0	-13.0	-11.0	-14.0	-25.0	-28.0	UN	UN
A.13 平均給与総額(万人)@	6424.0	6439.0	6442.0	6473.0	6488.0	6482.0	6477.0	6483.0	6479.0	6499.0	6504.0	6483.0	6496.0	UN	UN
前月差	-7.0	15.0	3.0	31.0	15.0	-6.0	-5.0	6.0	-4.0	20.0	5.0	-21.0	13.0	UN	UN
前年同月差	21.0	53.0	46.0	71.0	97.0	83.0	56.0	61.0	71.0	80.0	46.0	51.0	69.0	UN	UN
A.14 雇用者数(万人)@	5718.0	5733.0	5737.0	5739.0	5750.0	5752.0	5767.0	5782.0	5769.0	5799.0	5787.0	5776.0	5777.0	UN	UN
前月差	-10.0	15.0	4.0	2.0	11.0	2.0	15.0	15.0	-13.0	30.0	-12.0	-11.0	1.0	UN	UN
前年同月差	68.0	100.0	93.0	73.0	88.0	80.0	81.0	88.0	80.0	103.0	59.0	48.0	58.0	UN	UN
A.15 製造業(万人)	990.0	1008.0	1002.0	986.0	994.0	988.0	997.0	1007.0	992.0	1000.0	999.0	1008.0	1015.0	UN	UN
前年同月差	-11.0	4.0	26.0	8.0	-2.0	15.0	40.0	16.0	-1.0	-4.0	-30.0	8.0	25.0	UN	UN
A.16 平均給与総額(全産業 : 円)	278677.0	273975.0	268332.0	431338.0	373032.0	272094.0	264884.0	266765.0	275542.0	547323.0	269900.0	263003.0	278677.0	UN	UN
前年同月比(%)	1.5	0.0	-0.1	1.4	1.2	0.0	0.0	0.1	0.5	0.5	0.3	0.4	0.0	UN	UN
A.17 所定外労働時間(全産業)	11.2	11.3	10.4	10.5	10.7	10.2	10.7	11.0	11.1	11.2	10.6	10.9	11.4	UN	UN
前年同月比(%)	-1.8	-0.9	-1.9	-1.9	-1.8	-1.9	-0.9	-0.9	-0.9	-1.8	1.0	1.9	1.8	UN	UN
B. 国内需要 :															
B.01 家計消費(円)	300889	298520	281827	261452	278067	276338	267119	281961	270848	318488	279249	260644	297942	UN	UN
前年同月比(%)	-5.3	-0.7	-1.6	-2.7	-0.9	-5.1	-2.6	-0.2	-0.9	0.1	-0.6	-3.4	-1	UN	UN
前年同月比(%)実質	-5.3	-0.4	-1.1	-2.3	-0.5	-4.6	-2.1	-0.4	-1.5	-0.3	-1.2	-3.8	-1.3	UN	UN
B.02 消費総合指数(2011=100)@	104.3	104	104	104.3	104.8	104	104.8	104.9	104.4	104.4	105.4	105.5	105.5	UN	UN
前月比(%)	0.1	-0.3	0.1	0.3	0.5	-0.8	0.8	0	-0.5	0.1	0.9	0.1	0	UN	UN
前年同月比(%)	-0.7	0.7	-0.1	0.3	0.8	-0.8	0.7	0.8	1	0.9	1.5	1.3	1.2	UN	UN
B.03 小売業販売額(10億円)	12283	11449	11529	11324	12005	11293	11039	11555	11711	13455	11580	10791	12543	UN	UN
前年同月比(%)	-1	-0.9	-2.1	-1.3	-0.2	-2.1	-1.7	-0.2	1.7	0.7	1	0.2	2.1	UN	UN
B.04 乗用車新規登録台数(台)	532468	269251	275505	344324	348162	279374	396905	314705	341833	332824	343424	413316	583772	297286	UN
前年同月比(%)	-9.3	2.2	-1.4	-5.6	-2.2	2.9	-0.7	-0.2	8.8	8.1	4.4	8.2	9.6	10.4	UN
B.05 旅行取扱額(10億円)	592.5	401.2	429.7	432.9	482	600.9	498.2	510.8	483.8	440.1	365.8	408.8	UN	UN	UN
前年同月比(%)	5.1	1.6	-7.6	-2.2	-3.1	-0.3	-7.1	-6	-1.7	-1.7	-0.8	-1.3	UN	UN	UN
B.06 新設住宅着工(戸数)@	81844	82088	83391	82347	83029	80092	81782	81713	79506	76933	83427	78305	81976	UN	UN
前月比(%)	1.8	0.3	1.6	-1.3	0.8	-3.5	2.1	-0.1	-2.7	-3.2	8.4	-6.1	4.7	UN	UN
前年同月比(%)	8.3	8.9	9.8	-2.9	8.9	2.7	9.8	13	6.9	4.2	12.9	-2.6	0.2	UN	UN
B.07 建築工事費(居住:10億円)	1225.1	1325.4	1353.1	1392.2	1337.7	1312.4	1438	1349.6	1373.4	1233.8	1496.9	1174.9	1195.4	UN	UN
前年同月比(%)	4.4	4.6	10.7	-4.3	6	2.8	14.5	8.4	6.6	5.8	35.2	-1.2	-2.4	UN	UN
B.08 機械受注(民需:10億円)@	862.5	807	789.3	845.5	893.2	840.6	843.2	872.1	847.8	866	837.9	850.5	862.3	UN	UN
前月比(%)	1.4	-6.4	-2.2	7.1	5.6	-5.9	0.3	3.4	-2.8	2.1	-3.2	1.5	1.4	UN	UN
前年同月比(%)	1.6	-9.4	-12	-1.5	9.7	5.3	2.6	-1.3	3.8	7.6	-6.6	0	0	UN	UN
B.09 民間建築(非居住用 : 10億円)	686	662	663.8	692.4	727.4	766.5	795.7	822.6	822.7	831.8	837.4	828.8	787.6	UN	UN
前年同月比(%)	2.3	1.2	1.2	1.2	1.6	3.3	3.6	5.4	6.1	8.8	12	14.2	14.8	UN	UN
B.10 情報サービス業売上高(10億円)	1691	667	697	992.5	709.9	765.6	1231.1	736.4	808.9	1114.6	789.5	839.9	1701.8	UN	UN
前年同月比(%)	-1.6	3.8	3.4	0.8	-0.6	4.4	0.6	3.2	6.8	1.6	3.5	2.9	0.6	UN	UN
B.11 資本財出荷指数(2010=100)@	102.1	104	104.6	104.8	103.9	104.7	105.6	105.5	107.4	105.1	107.6	105.7	103.7	UN	UN
前月比(%)	0.6	1.9	0.6	0.2	-0.9	0.8	0.9	-0.1	1.8	-2.1	2.4	-1.8	-1.9	UN	UN
前年同月比(%)	-1	-2.8	-2.3	-0.7	-2	-2.6	2.8	0.6	3.4	3.8	7	4.1	1.6	UN	UN
B.12 公共工事(出来高 : 10億円)	2003.3	1362.5	1296.9	1402.7	1478.8	1620.1	1837.8	1980.6	1999.2	2021.9	1985.7	1948.2	1987	UN	UN
前年同月比(%)	-6.4	-5.8	-6.3	-3.6	-4.6	-5.7	-1.5	-4.2	-6.3	-6.4	-5.2	-4.2	-0.8	UN	UN

付表 主要月次統計2

[月次統計]	====>	<=====	16/2Q	====>	<=====	16/3Q	====>	<=====	16/4Q	====>	<=====	17/1Q	====>	<=====	17/2Q
	16/3M	16/4M	16/5M	16/6M	16/7M	16/8M	16/9M	16/10M	16/11M	16/12M	17/1M	17/2M	17/3M	17/4M	17/5M
B. 国内需要 :															
B.13 建設業活動指数(2010=100)@	107.8	110.7	111.5	111.7	112.4	112.2	112.9	112.2	111.1	109.9	112.2	111.6	111.0	UN	UN
前月比(%)	-1.6	2.7	0.7	0.2	0.6	-0.2	0.6	-0.6	-1.0	-1.1	2.1	-0.5	-0.5	UN	UN
前年同月比(%)	-0.9	0.9	1.8	1.8	1.7	1.5	3.2	1.3	3.3	2.8	2.3	1.8	3.0	UN	UN
B.14 3次産業活動指数(2010=100)@	103.6	103.9	103.4	103.9	104.0	104.1	103.9	104.0	104.2	104.1	104.0	104.0	103.8	UN	UN
前月比(%)	-0.3	0.3	-0.5	0.5	0.1	0.1	-0.2	0.1	0.2	-0.1	-0.1	0.0	-0.2	UN	UN
前年同月比(%)	0.4	0.5	0.3	0.6	0.6	0.5	0.7	0.2	1.0	1.3	0.3	0.1	0.2	UN	UN
C. 景気動向指数 :															
C.01 先行指数(2010=100)	99.2	99.5	99.7	100.2	99.8	100.5	100.2	101.2	103.0	104.9	104.6	104.7	105.5	UN	UN
C.02 一致指数(2010=100)	110.6	111.3	110.1	111.3	111.4	111.7	111.9	112.9	114.6	114.6	113.2	115.2	114.4	UN	UN
C.03 遅行指数(2010=100)	114.5	114.6	113.2	113.8	113.4	113.5	114.1	113.8	114.1	114.9	115.3	116.0	116.9	UN	UN
D. 金融市場 :															
D.01 マネリヘ-ス(10億円)@	362605	380836	381840	392712	402458	400998	407508	413897	417657	426392	435205	430970	436263	456240	UN
前月比(%)	2.1	5	0.3	2.8	2.5	-0.4	1.6	1.6	0.9	2.1	2.1	-1	1.2	4.6	UN
前年同月比(%)	28.5	26.8	25.5	25.4	24.7	24.2	22.7	22.1	21.5	23.1	22.6	21.4	20.3	19.8	UN
D.02 コーレルト(%)	-0.003	-0.037	-0.059	-0.055	-0.043	-0.043	-0.052	-0.037	-0.049	-0.044	-0.045	-0.038	-0.042	-0.055	UN
D.04 新発10年国債利回り(%)	-0.062	-0.095	-0.11	-0.162	-0.258	-0.087	-0.047	-0.063	-0.014	0.053	0.059	0.083	0.068	0.026	UN
D.05 イールド・カーブ(%)	-0.06	-0.058	-0.051	-0.106	-0.215	-0.044	0.004	-0.026	0.035	0.097	0.103	0.121	0.11	0.081	UN
D.06 日経平均(225種・円)	16897.30	16543.50	16612.70	16056.50	16163.80	16586.10	16737.00	17044.50	17689.50	19066.00	19194.10	19188.70	19340.20	18736.40	UN
前月比(%)	-12.0	-16.3	-16.8	-21.3	-20.7	-16.7	-5.6	-7.2	-9.7	-0.7	10.9	17.4	14.5	13.3	UN
E.1. 物価 :															
E.01 企業物価(国内総合:2015=100)	96.8	96.4	96.4	96.4	96.3	96.0	96.1	96.0	96.4	97.1	97.7	98.0	98.2	98.4	UN
前月比(%)	-0.1	-0.4	0.0	0.0	-0.1	-0.3	0.1	-0.1	0.4	0.7	0.6	0.3	0.2	0.2	UN
前年同月比(%)	-4.0	-4.4	-4.6	-4.5	-4.2	-3.8	-3.3	-2.7	-2.3	-1.2	0.5	1.1	1.4	2.1	UN
E.02 企業物価(資本財:2015=100)	98.6	98.3	98.0	97.7	97.5	96.9	97.0	97.0	97.6	98.5	98.3	97.9	97.8	97.5	UN
前月比(%)	-0.1	-0.3	-0.3	-0.3	-0.2	-0.6	0.1	0.0	0.6	0.9	-0.2	-0.4	-0.1	-0.3	UN
前年同月比(%)	-1.4	-1.7	-2.1	-2.6	-2.7	-3.1	-2.8	-2.6	-2.5	-1.1	-0.7	-0.8	-0.8	-0.8	UN
E.03 企業向けサービス価格(2010=100)	103.1	103.0	103.0	102.9	103.3	103.0	102.9	103.2	103.3	103.5	103.0	103.3	103.9	103.7	UN
前月比(%)	0.6	-0.1	0.0	-0.1	0.4	-0.3	-0.1	0.3	0.1	0.2	-0.5	0.3	0.6	-0.2	UN
前年同月比(%)	0.2	0.3	0.2	0.1	0.3	0.2	0.2	0.5	0.3	0.5	0.5	0.8	0.8	0.7	UN
E.04 交易条件(製造業:2011=100)	106.7	106.4	106.1	106.0	105.7	105.9	105.8	106.0	104.9	104.7	103.8	103.3	102.8	UN	UN
前月比(ポイント)	-0.2	-0.3	-0.2	-0.1	-0.3	0.3	-0.1	0.2	-1.1	-0.2	-0.9	-0.6	-0.4	UN	UN
前年同月比(ポイント)	4.3	4.0	3.9	4.3	3.8	3.3	1.8	1.6	0.5	-0.2	-2.0	-3.6	-3.8	UN	UN
E.05 住宅工事費インデックス(2005=100)	107.5	108.1	107.4	110.1	109.7	107.7	107.7	108.1	109.5	109.4	107.4	108.7	UN	UN	UN
前月比(%)	0.1	0.6	-0.6	2.5	-0.4	-1.8	0.0	0.4	1.3	-0.1	-1.8	1.2	UN	UN	UN
前年同月比(%)	-0.2	-0.8	-1.7	1.8	-1.1	-0.6	-0.4	0.6	0.0	1.3	0.2	1.2	UN	UN	UN
E.06 公共工事費インデックス(2005=100)	109.1	109.8	109.2	111.9	111.6	109.6	109.7	110.0	111.4	111.7	109.8	111.0	UN	UN	UN
前月比(%)	0.0	0.6	-0.5	2.5	-0.3	-1.8	0.1	0.3	1.3	0.3	-1.7	1.1	UN	UN	UN
前年同月比(%)	-0.9	-1.4	-2.3	0.9	-1.5	-0.9	-0.5	0.4	-0.2	1.5	0.7	1.7	UN	UN	UN
E.07 輸出物価、円ヘ-ス(2015=100)	92.0	91.0	90.6	88.8	88.2	87.0	87.4	88.5	91.1	95.5	95.5	95.1	95.5	93.7	UN
前月比(%)	-0.8	-1.1	-0.4	-2.0	-0.7	-1.4	0.5	1.3	2.9	4.8	0.0	-0.4	0.4	-1.9	UN
前年同月比(%)	-8.8	-9.2	-10.7	-13.7	-13.3	-13.8	-11.0	-9.0	-7.0	-1.8	0.8	2.6	3.8	3.0	UN
E.08 輸出物価、ドルヘ-ス(2015=100)	96.1	96.5	96.6	96.5	96.9	96.9	97.0	97.5	98.2	98.7	99.3	99.7	100.2	99.9	UN
前月比(%)	0.2	0.4	0.1	-0.1	0.4	0.0	0.1	0.5	0.7	0.5	0.6	0.4	0.5	-0.3	UN
前年同月比(%)	-5.1	-4.5	-4.7	-4.7	-3.7	-2.9	-1.6	-0.4	0.7	1.6	3.0	4.0	4.3	3.5	UN
E.09 輸入物価、円ヘ-ス(2015=100)	83.2	82.4	82.4	81.5	81.4	79.9	80.7	81.6	86.4	90.7	92.3	92.7	93.5	91.4	UN
前月比(%)	-1.4	-1.0	0.0	-1.1	-0.1	-1.8	1.0	1.1	5.9	5.0	1.8	0.4	0.9	-2.2	UN
前年同月比(%)	-18.9	-18.4	-18.8	-21.9	-20.9	-20.4	-16.1	-14.1	-9.7	-2.7	4.5	9.8	12.4	10.9	UN
E.10 輸入物価、ドルヘ-ス(2015=100)	87.3	88.2	88.6	89.9	90.8	90.6	91.1	91.1	93.9	93.8	96.2	97.7	98.6	98.3	UN
前月比(%)	-0.3	1.0	0.5	1.5	1.0	-0.2	0.6	0.0	3.1	-0.1	2.6	1.6	0.9	-0.3	UN
前年同月比(%)	-15.3	-13.5	-12.8	-12.3	-10.5	-8.5	-5.7	-4.6	-1.1	1.0	7.0	11.5	12.9	11.5	UN
E.11 原油価格(円/KI)	22,892	25,880	27,873	30,886	30,954	29,515	29,170	29,180	32,415	33,185	39,087	39,455	40,164	37,614	UN
前月比(%)	1.8	13.1	7.7	10.8	0.2	-4.6	-1.2	0.0	11.1	2.4	17.8	0.9	1.8	-6.4	UN
前年同月比(%)	-44.6	-38.9	-37.5	-37.7	-37.3	-36.0	-25.2	-19.3	-10.5	-1.1	40.7	75.5	75.5	45.3	UN
E.12 消費者物価(総合:2015=100)	99.7	99.9	100.0	99.9	99.6	99.7	99.8	100.4	100.4	100.1	100.0	99.8	99.9	100.3	UN
前月比(%)	0.1	0.2	0.1	-0.1	-0.3	0.1	0.1	0.6	0.0	-0.3	-0.1	-0.2	0.1	0.4	UN
前年同月比(%)	0.0	-0.3	-0.4	-0.3	-0.5	-0.5	-0.5	0.2	0.5	0.3	0.5	0.2	0.2	0.4	UN
E.13 消費者物価(コア:2015=100)	99.5	99.8	99.9	99.8	99.6	99.6	99.6	99.8	99.8	99.8	99.6	99.6	99.8	100.1	UN
前月比(%)	0.1	0.3	0.1	-0.1	-0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	-0.2	0.0	0.2	0.3	UN
前年同月比(%)	-0.3	-0.4	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	-0.5	-0.3	-0.3	-0.2	0.1	0.2	0.3	0.3	UN
E.14 消費者物価(東京総合:2015=100)	99.9	100.0	100.0	99.8	99.5	99.6	99.7	100.3	100.3	99.9	99.5	99.4	99.5	99.9	100.1
前月比(%)	0.2	0.1	0.0	-0.2	-0.3	0.1	0.1	0.6	0.0	-0.4	-0.4	-0.1	0.1	0.4	0.2
前年同月比(%)	0.1	-0.4	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	-0.5	0.1	0.5	0.0	0.1	-0.3	-0.4	-0.1	0.1
E.15 消費者物価(東京コア:2015=100)	100.0	99.9	99.8	99.7	99.7	99.7	99.7	99.6	99.6	99.5	99.5	99.4	99.4	99.3	99.3
前月比(%)	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	-0.1	0.0	-0.1	0.0	-0.1	0.0
前年同月比(%)	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.3	-0.4	-0.3	-0.5	-0.5	-0.5	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.5
E.16 日経商品指数(17種:1970=100)	119.8	122.8	123.3	122.2	124.9	122.7	123.4	126.5	134.6	139.7	143.5	142.8	144.5	142.6	UN
前月比(%)	2.0	2.5	0.4	-0.9	2.3	-1.8	0.6	2.5	6.4	3.8	2.7	-0.5	1.2	-1.4	UN
前年同月比(%)	-16.6	-15.3	-15.5	-14.8	-11.1	-7.6	-4.7	-1.9	6.5	13.2	22.2	21.6	20.7	16.1	UN

付表 主要月次統計3

[月次統計]	====>	<====	16/2Q	====>	<====	16/3Q	====>	<====	16/4Q	====>	<====	17/1Q	====>	<====	17/2Q
	16/3M	16/4M	16/5M	16/6M	16/7M	16/8M	16/9M	16/10M	16/11M	16/12M	17/1M	17/2M	17/3M	17/4M	17/5M
F. 国際収支：															
F.01 貿易「サビ」収支(10億円)	1140.1	271.2	112.7	604.4	397.2	167.4	574.3	239.0	403.5	520.1	-1089.1	1012.9	1045.9	UN	UN
F.02 貿易収支(10億円)	877.1	682.5	30.8	762.5	600.7	218.0	667.2	565.9	340.0	808.7	-853.4	1076.8	865.5	UN	UN
前年同月比(%)	35.4	556.5	154.6	657.2	586.4	161.3	1226.4	212.7	203.9	400.4	-97.5	166.8	-1.3	UN	UN
F.03 財輸出(10億円)	6336.7	5616.7	5063.6	5845.8	5556.0	5300.0	5880.5	5749.0	5941.8	6681.5	5517.3	6333.9	7165.9	UN	UN
前年同月比(%)	-11.2	-9.9	-11.7	-9.7	-15.4	-9.7	-7.8	-9.4	0.0	6.7	2.9	12.2	13.1	UN	UN
F.04 財輸入(10億円)	5459.6	4934.2	5032.8	5083.3	4955.3	5081.9	5213.3	5183.1	5601.7	5872.8	6370.7	5257.0	6300.4	UN	UN
前年同月比(%)	-15.8	-22.7	-13.1	-20.3	-25.9	-18.4	-17.6	-16.0	-10.7	-3.7	9.9	0.3	15.4	UN	UN
F.05 サビ「収支」(10億円)	263.0	-411.3	81.9	-158.1	-203.5	-50.6	-92.9	-326.9	63.5	-288.6	-235.7	-63.9	180.4	UN	UN
F.06 運輸	-56.5	-51.3	-58.4	-52.6	-72.3	-67.0	-68.4	-59.2	-42.5	-56.9	-66.9	-53.4	-57.7	UN	UN
F.07 旅行	115.3	135.9	106.8	117.4	157.0	75.2	82.0	102.6	77.3	104.9	151.3	89.7	78.8	UN	UN
F.08 その他	204.2	-495.9	33.5	-222.9	-288.2	-58.7	-106.5	-370.3	28.7	-336.5	-320.2	-100.1	159.3	UN	UN
F.09 第一次所得収支(10億円)	2159.1	1745.2	1893.6	412.7	1693.5	1981.1	1510.0	1474.9	1204.9	684.1	1265.5	1975.1	2195.1	UN	UN
F.10 第二次所得収支(10億円)	-326.9	-200.2	-248.7	-40.6	-151.1	-178.1	-220.0	-167.3	-181.7	-90.0	-110.8	-174.5	-333.3	UN	UN
F.11 経常収支(10億円)	2972.2	1816.1	1757.6	976.5	1939.6	1970.4	1864.3	1546.6	1426.7	1114.3	65.5	2813.6	2907.7	UN	UN
前年同月比(%)	8.1	33.5	-6.0	51.0	5.6	19.7	30.7	14.7	39.3	44.0	-88.7	18.2	-2.2	UN	UN
F.12 資本移動等収支(10億円)	-23.4	20.4	-8.0	-8.7	-46.6	-12.9	-26.9	-79.0	-9.9	-9.9	-23.5	-11.9	-31.5	UN	UN
F.13 直接投資(10億円)	1155.7	849.2	538.3	465.2	476.7	-121.1	4520.2	1554.6	632.6	2106.6	1111.0	2135.5	2422.8	UN	UN
F.14 証券投資(10億円)	9387.5	-5262.7	6678.8	3008.3	3214.7	6557.7	458.0	3125.4	-2340.2	-5199.4	-4713.7	-2864.2	3513.4	UN	UN
F.15 その他投資(10億円)	-4758.6	6523.9	-3109.7	-1431.8	870.2	-2879.3	-1578.6	-3306.3	2228.4	2207.5	377.5	1676.2	-755.9	UN	UN
F.16 金融収支	5207.7	1615.7	4001.3	1362.7	4023.6	3124.4	3348.0	786.6	1184.2	241.2	-1535.1	1775.2	5024.9	UN	UN
F.17 為替レ(月中平均:円/ドル)	113.1	109.9	109.2	105.5	103.9	101.3	102.0	103.8	108.2	116.0	114.7	113.1	113.0	110.1	110.1
前月比(%)	-1.7	-2.8	-0.7	-3.4	-1.5	-2.5	0.8	1.7	4.2	7.2	-1.1	-1.5	0.0	-2.6	UN
G1. 通関統計：															
G.01 貿易収支(10億円)	749.1	820.7	-42.9	690.7	510.4	-22.9	493.2	491.6	147.9	635.9	-1091.9	811.1	614.0	481.7	UN
前年同月比(%)	236.6	1451.6	80.8	1016.0	288.1	96.0	498.8	374.6	138.2	354.5	-68.6	238.1	-18.0	-41.3	UN
G.02 対米国(10億円)	685.6	614.6	345.8	618.3	593.8	362.0	586.8	580.0	580.7	719.1	398.8	611.1	627.8	586.7	UN
前年同月比(%)	13.8	-5.0	-14.3	6.9	-8.0	-21.9	-11.3	-12.8	2.0	-5.2	-26.7	1.2	-8.4	-4.5	UN
G.03 対アジア(10億円)	406.1	504.7	214.4	439.6	484.9	294.8	256.3	388.5	348.9	818.3	-473.5	998.0	642.8	617.1	UN
前年同月比(%)	-32.1	79.8	-33.8	34.0	127.1	61.2	2425.2	144.3	5739.5	206.4	-14.0	469.9	58.3	22.3	UN
G.04 対EU(10億円)	106.3	84.8	-73.7	11.9	-1.6	-82.6	37.1	-24.8	-84.6	-4.9	-94.8	41.1	68.3	61.1	UN
前年同月比(%)	2590.2	338.3	-24.6	138.1	98.0	52.4	421.7	48.2	52.6	58.2	-7.2	222.1	-35.8	-28.0	UN
G.05 輸出(10億円)	6456.8	5889.1	5091.8	6025.8	5729.2	5316.6	5968.6	5870.4	5956.8	6678.9	5422.0	6347.5	7229.6	6329.2	UN
前年同月比(%)	-6.8	-10.1	-11.3	-7.4	-14.0	-9.6	-6.9	-10.3	-0.4	5.4	1.3	11.3	12.0	7.5	UN
G.06 対米国(10億円)	1307.4	1200.5	970.3	1218.2	1182.5	971.4	1167.5	1197.1	1211.2	1369.8	1054.0	1223.2	1353.2	1232.2	UN
前年同月比(%)	-5.1	-11.8	-10.7	-6.5	-11.8	-14.5	-8.7	-11.2	-1.8	1.4	-6.6	0.4	3.5	2.6	UN
G.07 対アジア(10億円)	3318.5	3072.9	2769.4	3150.6	3044.5	2927.5	3121.1	3122.5	3235.8	3740.1	2887.3	3486.4	3860.7	3448.1	UN
前年同月比(%)	-9.7	-11.1	-13.0	-10.6	-13.8	-9.4	-8.4	-9.9	3.4	12.0	6.0	20.9	16.3	12.2	UN
G.08 対中国(10億円)	1115.9	1035.0	902.0	1043.8	1030.0	969.1	993.0	1074.9	1103.2	1301.1	887.0	1196.6	1299.5	1187.7	UN
前年同月比(%)	-7.1	-7.7	-14.9	-10.0	-12.7	-8.8	-10.6	-9.2	4.4	12.4	3.1	28.1	16.5	14.8	UN
G.09 対EU(10億円)	790.3	702.5	577.9	662.7	665.6	590.8	687.2	650.5	633.3	711.0	596.6	700.7	801.0	717.8	UN
前年同月比(%)	12.1	9.9	-4.0	-0.4	-6.5	-0.7	0.7	-9.5	-2.2	-4.0	-5.6	3.3	1.4	2.2	UN
G.10 一般機械(10億円)	1297.0	1162.3	1016.3	1172.6	1147.0	1042.5	1133.3	1112.3	1116.5	1329.8	1006.4	1316.4	1478.2	1293.7	UN
前年同月比(%)	-10.1	-7.2	-9.5	-5.9	-9.7	-6.1	-2.1	-7.9	2.9	8.9	5.2	16.6	14.0	11.3	UN
G.11 電気機器(10億円)	1082.8	1038.2	865.2	1029.5	1016.0	982.8	1080.8	1071.1	1061.7	1205.2	923.2	1085.5	1201.2	1108.0	UN
前年同月比(%)	-7.1	-8.7	-16.1	-7.4	-13.4	-8.5	-9.9	-10.9	3.2	9.2	-1.1	13.5	10.9	6.7	UN
G.12 輸送用機器(10億円)	1666.8	1440.5	1175.3	1526.4	1401.1	1188.9	1526.9	1471.9	1511.6	1568.5	1357.2	1453.6	1734.3	1460.2	UN
前年同月比(%)	3.3	-3.6	-3.4	-3.0	-15.4	-8.4	-6.0	-9.0	-4.6	-0.6	-3.5	-0.2	4.0	1.4	UN
G.13 輸出数量(2010=100)	98.0	90.2	80.6	93.9	91.5	83.7	94.8	92.1	92.8	98.5	78.2	92.9	104.4	93.9	UN
前年同月比(%)	-1.0	-4.6	-2.4	3.1	-2.4	0.9	4.7	-1.4	7.4	8.3	-0.2	8.2	6.6	4.1	UN
G.14 輸入(10億円)	5707.7	5068.5	5134.7	5335.1	5218.8	5339.6	5475.4	5378.8	5808.8	6043.0	6513.9	5536.4	6615.6	5847.5	UN
前年同月比(%)	-14.9	-23.3	-13.9	-18.9	-24.7	-17.3	-16.2	-16.4	-8.7	-2.5	8.6	1.3	15.9	15.4	UN
G.15 対米国(10億円)	621.8	585.9	624.5	599.9	588.7	609.4	580.7	617.2	630.6	650.7	655.2	612.1	725.4	645.5	UN
前年同月比(%)	-19.8	-18.0	-8.5	-17.2	-15.3	-9.4	-6.0	-9.7	-5.0	9.7	12.0	-0.4	16.6	10.2	UN
G.16 対アジア(10億円)	2912.3	2568.3	2555.0	2711.1	2559.6	2632.7	2864.9	2734.0	2886.9	2921.8	3360.8	2488.4	3217.8	2831.0	UN
前年同月比(%)	-5.4	-19.2	-10.7	-15.2	-22.9	-13.6	-16.2	-17.3	-7.6	-4.9	7.1	-8.1	10.5	10.2	UN
G.17 対中国(10億円)	1468.4	1331.2	1303.6	1379.6	1297.1	1313.6	1540.7	1417.4	1488.4	1484.5	1797.6	1080.9	1619.4	1430.7	UN
前年同月比(%)	6.5	-16.7	-9.7	-12.3	-21.6	-15.3	-16.6	-17.9	-9.8	-4.8	7.3	-17.9	10.3	7.5	UN
G.18 対EU(10億円)	684.0	617.7	651.5	650.9	667.1	673.4	650.0	675.3	717.9	715.9	691.4	659.6	732.7	656.8	UN
前年同月比(%)	-3.6	-8.5	-1.5	-6.6	-15.6	-12.4	-3.7	-11.9	-13.1	-4.8	-4.0	-7.4	7.1	6.3	UN
G.19 原料品(10億円)	332.4	333.4	331.5	333.2	302.5	310.5	323.2	326.9	327.6	361.3	380.4	332.2	389.1	379.3	UN
前年同月比(%)	-24.9	-24.3	-18.9	-24.6	-27.6	-20.0	-13.2	-9.3	-0.7	0.0	5.1	-1.1	17.0	13.8	UN
G.20 鉱物性燃料(10億円)	1097.8	787.4	865.9	897.7	971.0	1014.0	933.0	895.0	1110.2	1306.5	1455.3	1394.3	1494.6	1249.6	UN
前年同月比(%)	-37.6	-49.3	-33.5	-36.8	-41.8	-34.8	-33.6	-27.4	-14.4	-4.7	26.1	37.5	36.1	58.7	UN
G.21 製造業品(10億円)	3753.6	3400.6	3405.6	3572.0	3426.0	3500.4	3719.9	3650.2	3787.2	3790.4	4140.5	3350.1	4141.1	3634.7	UN
前年同月比(%)	-4.8	-14.6	-7.1	-13.1	-19.1	-11.4	-11.3	-13.7	-9.0	-2.1	4.5	-7.4	10.3	6.9	UN
G.22 輸入数量(2010=100)	108.2	95.7	98.3	101.5	101.4	103.9	104.9	102.3	108.3	106.7	109.9	93.0	112.5	100.5	UN
前年同月比(%)	5.2	-7.5	3.6	0.4	-4.0	3.8	-1.5	-2.5	3.6	3.6	6.2	-4.4	4.0	5.0	UN

注)@印は季節調整済みデータ。UNは未発表